



**2016**

**ANNUAL REPORT**

2015.4.1～2016.3.31

マニユライフ生命の現状







## ごあいさつ

平素よりマニユライフ生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、1887年にカナダで設立された世界有数の大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員です。1999年に日本で事業を開始して以来、グローバル企業の強みを活かし、先進的な商品と質の高いサービスを提供しております。

2015年度も引き続き、ビジネスおよび社内の取り組みの両方でバランスのとれた年であったといえます。お客さまにとって利便性の高い商品の開発、販売チャネルのさらなる拡大、役職員のワーク・ライフ・バランスの向上などを達成することができました。

超低金利時代にお客さまに選ばれる競争力の高い商品を新たに発表し、特に個人向け商品のラインアップが拡充されました。投資型の保険商品としては、2015年7月に平準払いの外貨建個人年金、8月に通貨選択型変額終身保険の提供を始めました。保障型の商品では、2016年1月に業界初のステージ別保障を実現した個人向けガン保険\*と、保障をより充実させた医療保険を同時に発売いたしました。おかげさまでどの商品もご好評をいただいております。

当社の基本戦略であるマルチ販売チャネルの拡大にも継続して注力しております。当社はプランライト・アドバイザー（自社営業職員）、代理店、および金融機関という3つの販売チャネルを通じて、より多くの方々にも多岐にわたる商品とサービスをお届けできる体制を整えております。2015年度は特に代理店数、提携金融機関数が増加しました。

2015年4月の本社移転を機に取り組みを強化した役職員のワーク・ライフ・バランスの実現については、各部門で目に見える成果が表れました。2016年度にはそれらの活動を全社的に拡大し、ダイバーシティの向上をとらして、今まで以上に信頼される企業を目指します。

マニユライフ生命は、「今日を生きる。明日をひらく。」というブランド・スローガンのもと、皆さまの夢の実現を応援し、より確かな安心をお届けするべく、努力を続けております。マニユライフ・ブランドの一層の認知度向上のため、ブランディング・キャンペーンを継続して実施してまいります。人口の高齢化やライフスタイルの多様化という環境の変化に伴い変わっていくお客さまのセカンドライフへのニーズへも細やかに応えできるよう、日本におけるリタイアメントソリューションのリーディングカンパニーとなるための複数年にわたる取り組みも予定しております。

今後とも、皆さまの変わらぬご愛顧、ご支援をお願い申し上げます。

取締役代表執行役社長兼CEO  
ギャビン・ロビンソン

\*ガンのステージⅢ/Ⅳの場合の給付金額をステージⅠ/Ⅱよりも多く支払う仕組みが日本初。  
2016年1月1日時点、マニユライフ生命調べ



# 目次

## CONTENTS

2	CEOメッセージ
5	目次
6	マニユライフ生命について
7	マニユライフについて
8	業績ハイライト
12	お客さま満足度向上への取り組み
14	保険金等支払態勢・対応
15	商品開発
18	販売体制
19	研修・教育制度
20	コーポレートガバナンス
22	コンプライアンス(法令遵守)
23	スチュワードシップ・コード
24	リスク管理の体制
26	ダイバーシティの推進
28	マニユライフ生命のブランド
30	社会貢献活動

# マニライフ生命について

## マニライフ生命保険株式会社 概要

マニライフ生命は、1999年3月に日本で生命保険業務を開始し、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ)におけるアジアでの重要拠点として事業を展開しています。当社は、マニライフが世界各地で蓄積したさまざまなノウハウ、経験を最大限活用し、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進と販売チャネルの強化、健全な財務基盤の維持に、一貫して努めてまいります。

名 称	マニライフ生命保険株式会社
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿
設 立	1999年
取締役代表執行役社長兼CEO	ギャビン・ロビンソン(Gavin Robinson)
総 資 産	2兆381億円
従 業 員 数	4,052名

2016年3月末現在



マニライフ生命本社

## 格付け

スタンダード&プアーズ社(S&P)から、保険財務力格付けにおいて「A+」の格付けを得ています(2016年6月末現在)。

# A+

この格付けは、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付け会社が保証を行うものではありません。

## 日本におけるグループ会社(子会社)

### Manulife Asset Management™

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社

マニライフ生命の100%出資子会社。  
2004年に設立、主として有価証券等に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務を行なっています。

### Manulife Investments

マニライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

マニライフ生命の100%出資子会社。  
2007年に設立、2008年より投資信託サービスを提供しています。

上記の2社は2016年7月1日付で合併し、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社となりました。

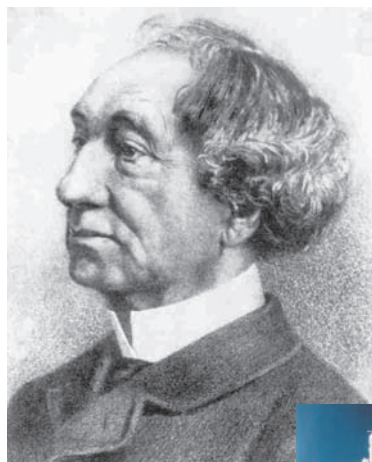


# マニライフについて

## マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション 概要

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ)は、カナダに本拠を置く世界有数の大手金融サービスグループです。カナダ初代首相のジョン・A・マクドナルド卿が初代社長を務めました。

主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しており、職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、2,000万のお客さまに経済的保障や資産運用、資産形成のための商品およびサービスを提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスを提供しています。



初代社長 ジョン・A・マクドナルド卿  
(カナダ初代首相)



カナダ本社

名 称	マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
本 社 所 在 地	カナダ オンタリオ州 トロント
設 立	1887年
社 長 兼 CEO	ドナルド・A・グロイオン (Donald A. Guloien)
管理運用資産	9,350億カナダドル (81兆4,759億円*)
従 業 員 数	約34,000名(グループ全体)

\*1カナダドル=87.14円

2015年12月末現在

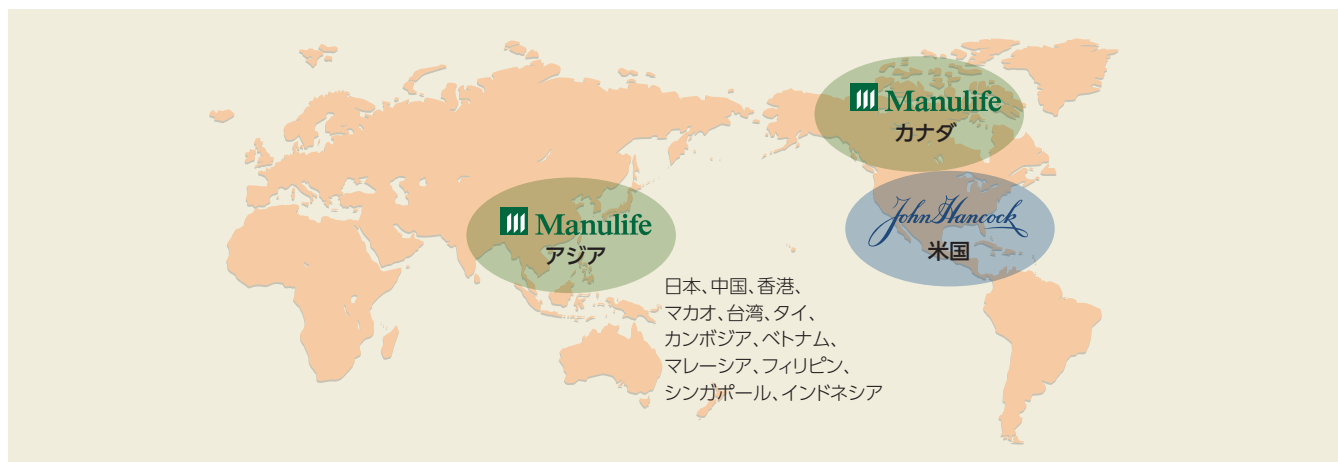
## ビジョン

力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。

<p><b>Strong</b> 力強い</p>	<p><b>Reliable</b> 信頼できる</p>	<p><b>Trustworthy</b> 信用できる</p>	<p><b>Forward-thinking</b> 明日を切り拓く 気概のある</p>
------------------------------	----------------------------------	-------------------------------------	--

## マニライフが事業を展開している地域

カナダおよびアジア地域ではマニライフ、米国においてはジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。アジアでは、中国と香港で1897年に事業を開始し、現在では12の国および地域で事業を行なっています。



# 業績ハイライト

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	534,162	752,879	885,667	1,167,969	1,077,287
経常利益(△は経常損失)	△ 5,532	9,064	42,134	10,290	228
基礎利益	△ 6,282	3,435	35,801	△ 1,786	△ 16,814
当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,356	5,214	26,452	5,100	469
資本金の額及び発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)	56,400 (97千株)	56,400 (97千株)
総資産	2,091,003	2,261,455	2,187,455	2,030,449	2,038,156
うち特別勘定資産	1,370,353	1,425,880	1,275,091	1,039,802	840,198
責任準備金残高	1,969,309	2,129,853	2,017,917	1,845,245	1,825,364
貸付金残高	8,162	8,167	6,360	7,342	8,618
有価証券残高	1,965,032	2,150,719	2,070,986	1,891,712	1,915,153
ソルベンシー・マージン比率	973.2%	1,229.1%	1,353.1%	1,127.9%	960.9%
連結ソルベンシー・マージン比率*	979.3%	1,241.5%	1,366.2%	1,137.9%	973.2%
従業員数	4,314名	4,317名	4,301名	3,970名	4,052名
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	6,186,513	6,911,472	7,662,851	8,824,239	10,387,952

\*保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社およびマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。





## 契約高(個人保険・個人年金保険)

新契約高は、2014年度と比較して4,992億円増加し、2兆6,085億円となりました。定期保険や外貨建平準払個人年金の販売が好調に推移しました。

この結果、保有契約高は2014年度末と比較して1兆5,637億円増加し、10兆3,879億円となりました。

### 契約高

保険契約による保障額の総計金額のことをいいます。契約高には生命保険会社の業績を示す基本的な指標としての役割があり、保有契約高と新契約高の二つの指標があります。

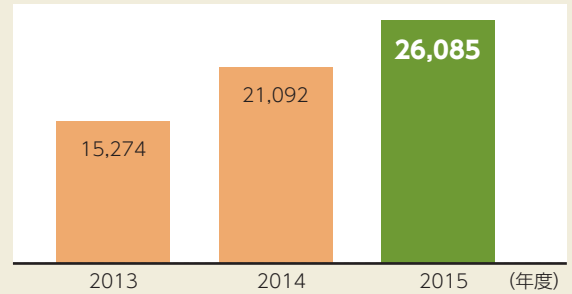
### 新契約高

生命保険会社が1年間にどれくらいの商品を販売したかを示す指標です。

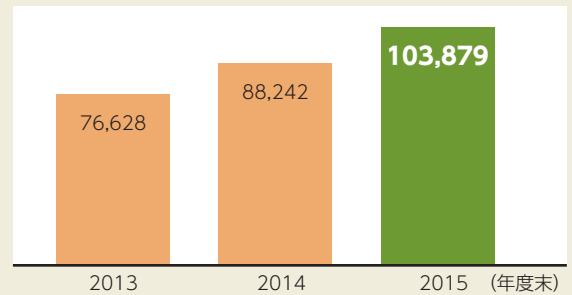
### 保有契約高

生命保険会社が事業年度末にどれくらいの生命保険契約を保有しているかを示す指標です。

新契約高 (単位：億円)



保有契約高 (単位：億円)



## 年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

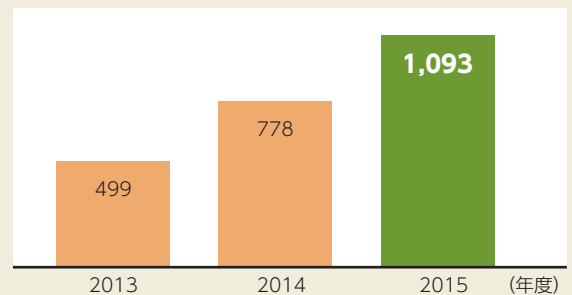
新契約年換算保険料は、2014年度と比較して314億円増加し、1,093億円となりました。一時払終身保険の販売が引き続き好調に推移し、さらに2015年度上半期に発売した一時払変額終身保険ならびに外貨建平準払個人年金保険の販売も好調でした。

保有契約年換算保険料は、2014年度末から635億円増加し、4,453億円となりました。

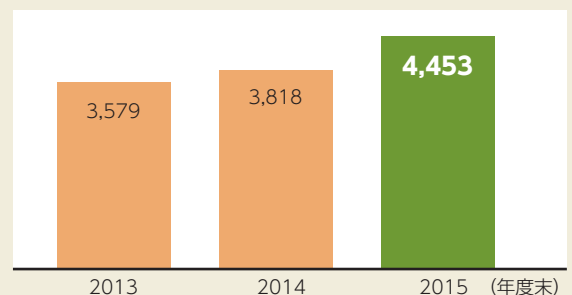
### 年換算保険料

1回あたりの保険料に対して保険料の支払いに応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。保険料の支払いには、月払、年払および一時払などさまざまな支払方法があります。年換算保険料は、このような支払方法による違いを調整し、契約期間にわたって保険料が平均的に発生するとした場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれくらいの保険料収入を得ているかを示す指標です。

新契約年換算保険料 (単位：億円)



保有契約年換算保険料 (単位：億円)



# 業績ハイライト (つづき)

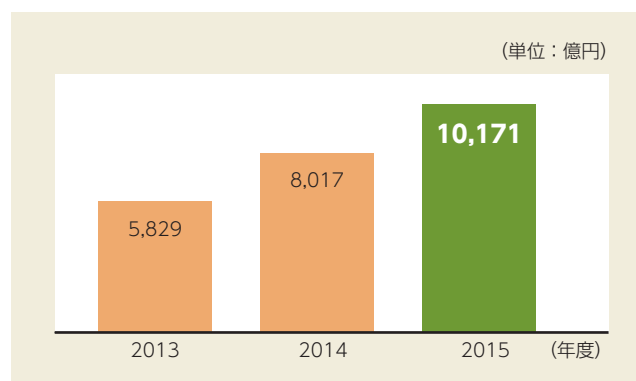
## 保険料等収入

保険料等収入は、2014年度と比較して2,154億円増加し、1兆171億円となりました。一時払終身保険ならびに2015年度上半期に発売した一時払変額終身保険の販売が好調だったこと、および保有契約が伸展したことにより、保険料は増加しました。

なお、保険料等収入には、再保険収入が3,409億円含まれます。

### 保険料等収入

ご契約者から実際に払い込まれた保険料および再保険収入が計上されます。



## 保険金等支払金

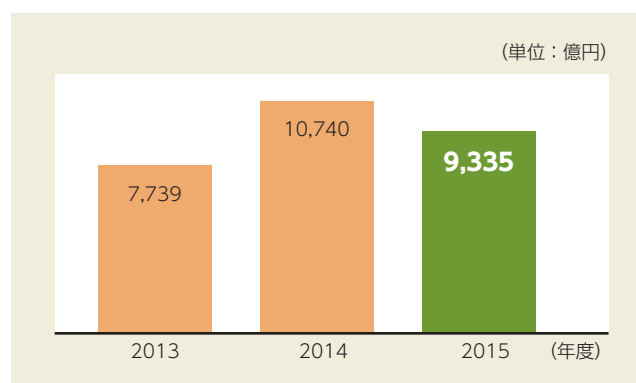
保険金等支払金は、2014年度と比較して1,405億円減少し、9,335億円となりました。

国内外の株式市場が軟調に推移する中、個人変額年金保険の解約を選択するお客さまが少なく解約返戻金が減少しました。

なお、保険金等支払金には、再保険料が6,054億円含まれます。

### 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金およびその他返戻金等の保険契約上の支払金ならびに再保険料が計上されます。

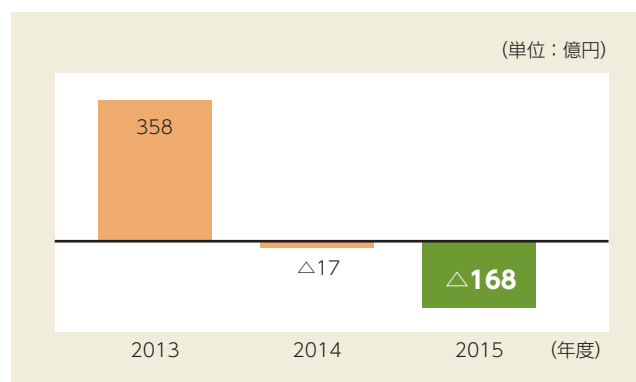


## 基礎利益

基礎利益は、個人保険および個人年金保険の販売がさらに好調に推移したことにより、新契約負担が増加し168億円の損失となりました。

### 基礎利益

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の通常の収支からなり、1年間の保険本業の収益力を表す指標の一つです。一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。

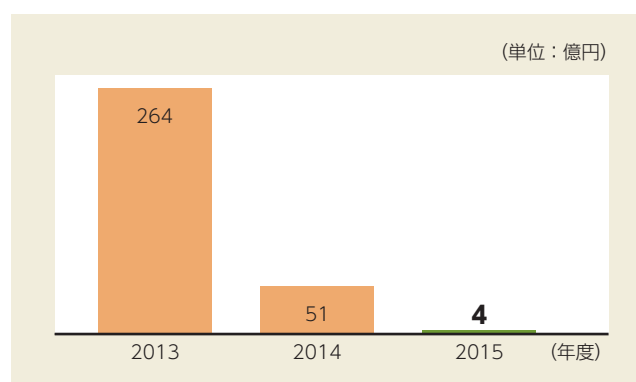


## 当期純利益

当期純利益は、基礎利益が減少した一方で有価証券売却益を計上したことにより、2014年度と比較して46億円減少し、4億円となりました。

### 当期純利益

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。





## 総資産

2016年3月末の総資産は、2兆381億円となりました。うち、一般勘定資産は1兆1,979億円、特別勘定資産は8,401億円です。

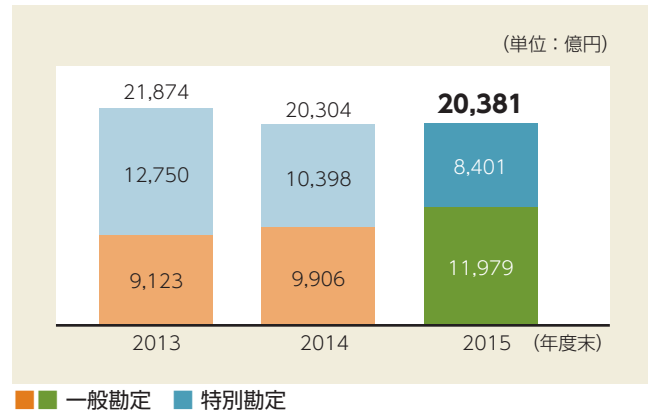
有価証券残高は、1兆9,151億円、貸付金残高は86億円となりました。

### 総資産

現金および預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産および無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

### 特別勘定

個人変額保険や個人変額年金保険等で、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。



## 逆ざや

### 逆ざや

ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

逆ざやは発生していません。

## ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から167.0ポイント減少しましたが、960.9%と十分な比率を示しています。主な減少要因は、外貨建一時払保険の好調な販売を背景に、新契約費用および資産運用リスク相当額が増加したことに加えて、株式市場の低迷を受け、個人変額年金保険の最低保証リスクも増加したことです。

### ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

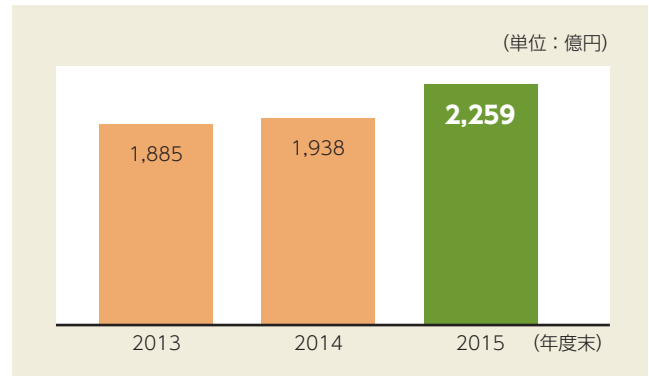
960.9%  
(2014年度末 1,127.9%)

## 実質資産負債差額

2016年3月末の実質資産負債差額は、2,259億円となりました。

### 実質資産負債差額

有価証券や有形固定資産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。



# お客さま満足度向上への取り組み

マニライフ生命では、お客さまから日々いただく貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、業務ならびにサービスの改善に活かす取り組みをしています。

## お客さまの声を改善に活かす取り組み

当社では、コールセンターや営業所、「ご契約者さまアンケート」などさまざまな窓口を通じてお寄せいただく「お客さまの声」に、職員一人ひとりが誠意を持って耳を傾け、対応することを徹底しています。2014年に実施した「ご契約者さまアンケート」でいただいたご意見を基に、2015年度中に主に以下の改善を実行しました。

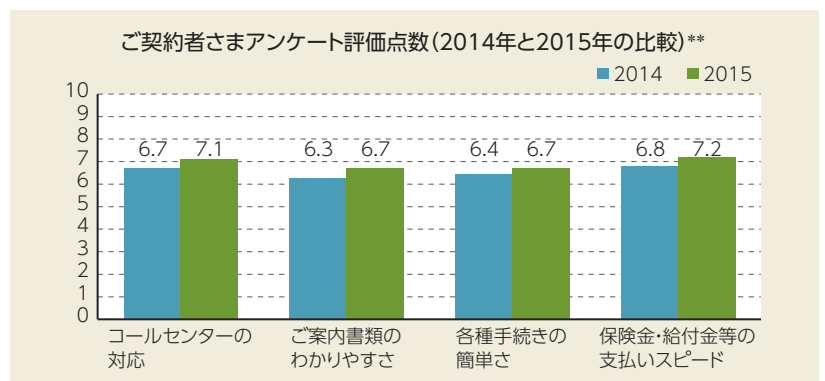
### 2015年度の主な改善事例

お客さまの声	改善内容
年に1回送付される「ご契約内容の一覧」の文字が小さく、高齢者には読みづらいです。	「ご契約内容の一覧」について、70歳以上のご契約者さまには、文字を大きく、わかりやすい内容に改訂しました。
家族が亡くなったとき、入院費や葬儀代などの支払いのために、すぐにお金が必要です。	当社の営業職員による対面でのお手続きで所定の条件を満たす場合に限り、即日死亡保険金(最大300万円まで)をお支払いするサービスを開始しました。
保険の加入のために医師の診査を受けるのは面倒です。また、そのために時間を取られたいきありません。もっと簡単な方法はないでしょうか。	従来は医師による診査扱となっていた高額保障も、健康診断書扱でお申込みいただけるよう、取り扱い範囲を大幅に拡大しました。また、業界で初めて*、特別な条件等が付かず健康診断書扱でご加入いただける範囲の目安を当社ホームページ上に公開しました。
高齢のため電話をすることが難しいです。家族からの照会にも回答してもらえないでしょうか。	コールセンターでは、入金状況やお手続きの進捗状況照会(保険金・給付金関連を除く)に関して一定の条件の下、ご契約者さまのご家族からのお問い合わせに回答できるようにしました。

\*当社調べ、2016年1月1日時点

### 「ご契約者さまアンケート」評価点数

2015年の「ご契約者さまアンケート」では、64,000名を超えるお客さまから回答をいただき、右図【ご契約者さまアンケート評価点数】に示す項目において、2014年よりも高い評価点数をいただきました。



\*\*10段階(1~10点)で評価された各項目の平均点



## お客様の声を改善に活かす体制

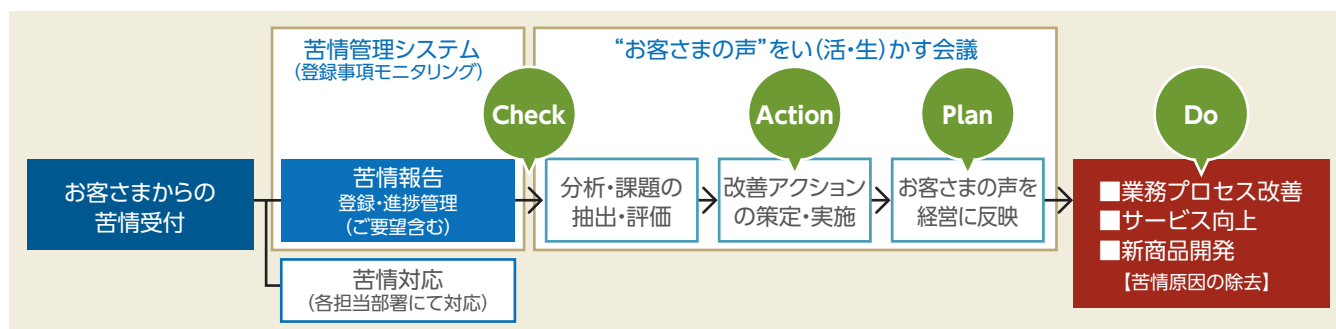
お寄せいただいた「お客様の声」のうち、不満足が表明されているものすべてを「苦情」と定義しています。当社はもちろん、代理店へ寄せられた苦情についても管理と対応を徹底する体制を整えています。こうした体制を通じてすべてのお客様にご満足いただけるよう努めています。

### 2015年度にお客様から寄せられた相談・苦情件数

お客様からいただいた苦情は、専用のシステムにより一元的に管理し、社内で速やかに共有できる仕組みと体制を構築しています。さらに、「お客様の声」をい(活・生)かす会議において苦情内容を分析し、継続的にお客様への対応やサービスの改善・向上に努めています。

	2014年度	2015年度
照会・相談・苦情件数	258,266件	<b>231,440件</b>
うち苦情件数	5,261件	<b>3,820件</b>

### 苦情管理体制



### 苦情の内訳と代表的なお申し出内容

2015年度に寄せられた苦情件数：3,820件

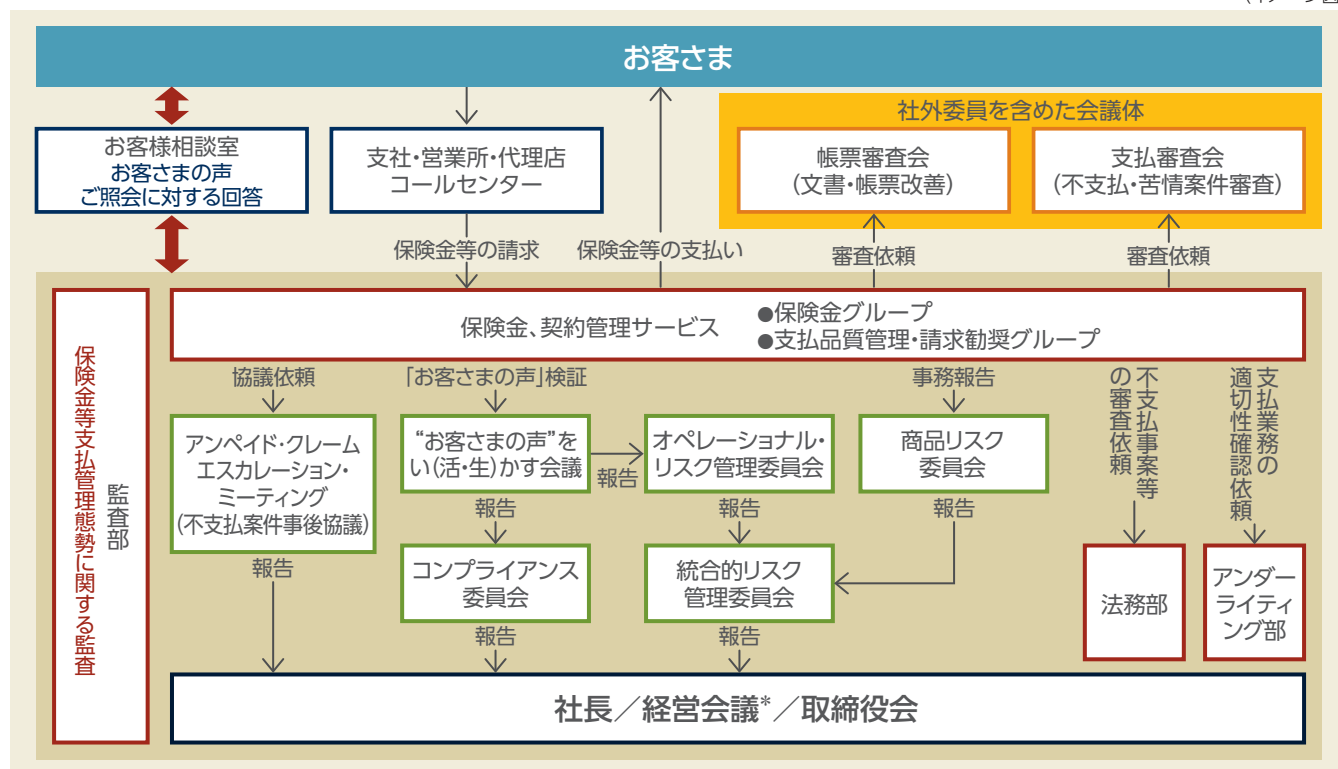
内訳	代表的なお申し出内容	件数	占率
保険契約の加入に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご加入の際の説明が十分でなかったことへの不満</li> <li>お客様のご希望と保障内容が異なったことへの不満</li> </ul>	463件	12.1%
保険料の払い込みに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険料の払い込みなどに関する不満</li> <li>失効に関する不満</li> </ul>	521件	13.6%
解約等、契約後の手続きに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>解約の手続きに関する不満</li> <li>保険金の減額などご契約内容の変更に関する不満</li> </ul>	1,045件	27.4%
保険金・給付金・年金に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>満期、年金、死亡保険金、入院給付金の手続きに関する不満</li> <li>死亡保険金、入院給付金などの受け取りに関する不満</li> </ul>	615件	16.1%
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外</li> </ul>	1,176件	30.8%

# 保険金等支払態勢・対応

マニライフ生命では、経営が支払状況や課題に適切に関与し、迅速かつ適切な支払いを行うための態勢の充実に努めています。

## 保険金等支払管理態勢

(イメージ図)



\*エグゼクティブ・コミティ・ガバナンス・ミーティング

### (1) 保険金等の支払管理態勢強化の取り組み

- ①ご請求いただいたすべての案件について多段階査定および支払い前の最終検証を実施し、支払い漏れ等を未然に防止する態勢を構築しています。
- ②保険金等の不支払案件について、社医や関連部門から構成される社内委員会を毎月開催し、査定結果の検証を行なっています。また四半期ごとに社外弁護士、消費生活相談員等をメンバーとする「支払審査会」を開催し、査定の客観性の確保を図っています。

### (2) 支払サポートシステム強化の取り組み

- ①お客さまから保険金等のご請求をいただく時点から、支払いに至るまでを一元管理するための「請求書作成システム」を導入し、正確な請求案件管理を図っています。
- ②ご請求案件の処理漏れや書類管理ミスを防ぐことを目的として、「イメージワークフローシステム」を導入しています。

### (3) お客さまが請求しやすい環境づくりの取り組み

- ①保険金等をお支払いできる場合とできない場合をわかりやすく具体的に例示した、「保険金・給付金ご請求についてのガイドブック」をご契約加入時およびご請求時に配布しています(ホームページにも掲載しています)。
- ②ご請求書類を検証した結果、他にご請求可能な事案がある場合には、支払い時に請求勸奨案内をお送りしています。
- ③ご請求案内を送付したものの未請求のお客さま、書類不備等で支払いが保留となっているお客さまに対し、定期的にご案内を送付し、ご請求漏れの防止に努めています。
- ④保険金・給付金請求のご案内を「見やすく」、「記入しやすく」するため、ご案内書類にはユニバーサルデザインフォントを導入し、カラー印刷としています。
- ⑤所定の条件を満たす場合、医師の診断書や各種証明書の提出を省略し、診療明細書(領収書)のコピーと状況報告書の提出により、簡易にご請求いただけます。
- ⑥被保険者さまが亡くなった際、医療費や葬儀費用が至急必要となる場合の対応として、所定の条件を満たす場合、保険金支払いの手続きを簡略化し、速やかにお支払いすることが可能です。



# 商品開発

## 新規開発商品の状況

常に時代に先駆けた先進的な商品を開発し、  
お客さまに最高の価値を提供するため、革新的な商品を提案します。

マニライフ生命は、お客さまのニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた先進的な商品を開発し、お客さまにご満足いただけるよう努めています。

### 2015年度に発売された商品

2015年7月、公的年金、退職年金や退職一時金に加え、ご自身で将来に備えたいお客さまの資産形成ニーズに的確にお応えするために開発された平準払いの外貨建年金保険『こだわり個人年金(外貨建)』を発売しました。同月に死亡保障商品である定期保険『Prosperity 定期保険』の機能強化として、ガン、急性心筋梗塞、脳卒中(特定疾病)を保障する「無配当特定疾病保障特約」を発売しました。

2015年8月、外貨で運用してふやした成果を円建てで確保、もしくは定期的に引き出して使うことができる一時払いの通貨選択型変額終身保険『ラップパートナー』を発売しました。

2016年1月、ガンのステージ別で給付金額が異なる主契約と、診断初期から緩和ケアまでさまざまな治療に対応する特約が特徴のガン保険『こだわりガン保険』を発売しました。同時に、ベースの保障を従来よりも手厚くし、さらに12種類の特約により保障内容の多様化を図った医療保険『こだわり医療保険 with PRIDE』を発売しました。これら2つの商品には非喫煙者保険料率が設定され、タバコを吸わないお客さまには割安にご加入いただける保険商品の選択肢が多くなりました。

2016年2月、特定疾病の場合に保険金が支払われる『Prosperity 特定疾病保障保険』を発売しました。

当社では、お客さまのライフステージの変化により形を変えるさまざまなリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、これからも最先端の商品開発を進めていきます。

## 保険商品一覧

(2016年5月1日現在)

保険種類	販売名称	商品内容
死亡保障 生存給付保障	変えてゆく人の、変えられる保険  マニフレックス	お客さまの生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル、ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。
	自由にえらべる、今と未来の処方せん  マニユメッド	幅広い医療オプション、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直しなど、さまざまなニーズに自在に対応できる機能が充実しています。
終身保険	マニライフ生命の無配当終身保険  こだわり終身保険v2 (低解約返戻金型)	低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズに合わせて保険料払込期間を選択できることなどが特長の商品です。
	 未来につなげる終身保険 通貨選択型一時払終身保険	少しでも多くの資産を安心してご家族にのこしたいというお客さまの相続ニーズにお応えする通貨選択型の一時払終身保険です。
	マニライフ終身保険 (円建/外貨建) 通貨選択型一時払終身保険 マニライフ終身保険(円建/外貨建)	

# 商品開発 (つづき)

## 保険商品一覧

保険種類	販売名称	商品内容
定期保険	 新通増定期保険 PROSPERITY 新通増定期保険	事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品です。
	 定期保険 Prosperity 定期保険	低廉な保険料で大型保障を確保できる商品です。
特定疾病保険	 特定疾病保障保険 Prosperity 特定疾病保障保険	特定疾病の場合の保障を確保できる商品です。
収入保障保険	マニユライフ生命の無配当家族収入保障保険  <small>無解約返戻金型</small> こだわり収入保障(無解約返戻金型)	被保険者が死亡または高度障害状態に該当されたとき、残されたご家族に保険期間満了まで毎月給付金が支払われる商品です。
医療保険	マニユライフ生命の無配当終身医療保険  with PRIDE こだわり医療保険 with PRIDE	入院、手術をはじめとするベースの保障が手厚く、さらに12種類の特約により保障内容の充実を図ることができる商品です。被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。
ガン保険	<b>ガン治療保険</b> ガン治療保険	ガンによる入院、通院などを一生涯保障する商品です。
	マニユライフ生命の無配当終身ガン診断保険  こだわりガン保険	ガンの治療費用や治療のために働けないことによる収入減をサポートするため、ステージ別で給付金額が異なる主契約と、診断初期から緩和ケアまでさまざまな治療に対応する特約により保障内容の充実を図ることができる商品です。被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。
変額保険	 <small>変額保険1型(有期型)</small> 未来ステップ	資産形成を目指しながら、万一の場合にも備えたいお客さまへ。月々の保険料から、必要な費用を控除したうえで特別勘定で運用します。保険期間満了時に運用成果を満期保険金として受け取る商品です。
変額個人年金保険	投資型年金保険 <b>あしたの年金</b> <small>マニユライフ生命の新たな個人年金保険V型</small> あしたの年金	前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択できます。年金支払期間中も特別勘定で運用し、最短で契約日の1年経過後から年金を受け取ることができる商品です。
外貨建変額終身保険	 <small>通貨選択型変額終身保険(積立利率変更型定期部分付)</small> ラップパートナー	積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。一時払保険料を積立利率で確実にふやす「定額部分」と、収益の獲得を目指す「変額部分」の2つに分けて運用します。外貨で運用してふやした成果を円建てで確保する「ターゲットタイプ」と定期的に引当金を受け取ることができる「定期引出タイプ」があります。
	 <small>通貨選択型変額終身保険(積立利率変更型定期部分付)</small> 未来を楽しむ終身保険	





保険商品一覧

保険種類	販売名称	商品内容
外貨建個人年金保険	<p>外貨建定額個人年金保険</p>  <p>ベストセレクション BEST SELECTION</p> <p>ベストセレクション</p>	<p>積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。「ベストセレクション」、「パワー・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建ての目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保する「目標設定プラン」と、一生涯にわたり年金を受け取れる「終身年金プラン」から選択できます（販売代理店等により一部お取り扱いが異なります）。</p> <p>「ターゲット・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建ての目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保できる商品で、「ライフタイム・カレンシー」は一生涯にわたって外貨建ての年金を受け取れる商品です。</p>
	<p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Power Currency</p>  <p>パワー・カレンシー</p> <p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Power Currency</p> <p>パワー・カレンシー</p>	
	<p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Target Currency</p>  <p>ターゲット・カレンシー</p> <p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Target Currency</p> <p>ターゲット・カレンシー</p>	
	<p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Lifetime Currency</p>  <p>ライフタイム・カレンシー</p> <p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   Lifetime Currency</p> <p>ライフタイム・カレンシー</p>	
	<p>マニライフ生命の無配当個人年金保険</p>  <p>こだわり個人年金</p> <p>マニライフ生命の無配当個人年金保険</p> <p>こだわり個人年金 (外貨建)</p>	
	<p>マニライフ生命の外貨建定額個人年金保険   外貨建</p> <p>こだわり個人年金 (外貨建)</p>	<p>毎月円でお払い込みいただき、米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。積立利率は毎月更改されます。年金種類は保証期間付終身年金と確定年金から選択でき、条件を満たすことで個人年金保険料控除の対象となります。</p>

本誌に記載しております変額保険、変額個人年金保険および外貨建ての保険については、以下の点にご注意ください。

運用のリスクについて

変額保険および変額個人年金保険の資産ならびに外貨建変額終身保険の変額部分の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託などを通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額や将来の満期保険金額、年金額等の増減につながります。

そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額および解約返戻金額、死亡給付金額、満期保険金額、年金額、死亡保険金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者さまに帰属します。

為替リスクについて

当社の外貨建ての保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した死亡保険金や年金原資、死亡給付金額等は、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や死亡保険金、年金原資、死亡給付金額等を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者さままたは受取人に帰属します。

諸費用について

当社が取り扱う変額保険、変額個人年金保険および外貨建ての保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費等の費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法などは各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」等をご確認ください。

商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などに記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただけますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

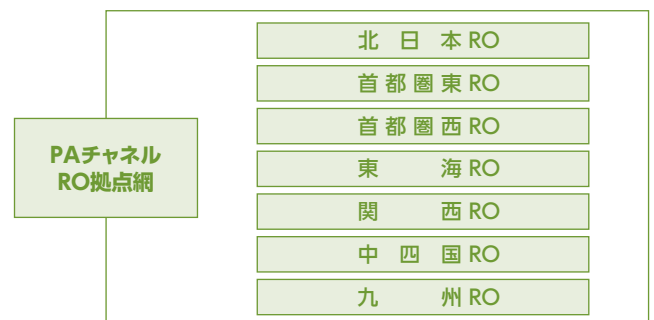
# 販売体制



## プランライト・アドバイザー (営業職員) による販売

プランライト・アドバイザー (PA) チャンネルは、全国7地区のリージョナルオフィス (RO) を中心に110カ所の支社と営業所 (2016年3月末現在) で構成され、約2,500名のプランライト・アドバイザーが所属しています。全国各地のご契約者さまに、PA訪問によるきめ細かなサービスを提供しております。PAチャンネルで販売する主力商品については、業界最高水準の自在性を有するユニバーサル型の保険『マニフレックス』をはじめ、『こだわり個人年金 (外貨建)』、『こだわり終身保険v2』、『こだわり医療保険 with PRIDE』や法人のお客さま向けの各種商品など、さまざまなニーズにお応えする商品を提供しています。

2016年度も先進的な商品と質の高いサービスを提供し、お客さまから選ばれる販売組織を構築していきます。



RO: Regional Office (リージョナルオフィス)

## 金融機関による販売

金融機関チャンネルにおいては、2015年度中に新たな金融機関と募集代理店委託契約を締結し、2016年3月末現在の提携金融機関数は合計で64となっています。

2015年度には一時払いの通貨選択型変額終身保険『ラップパートナー』および『未来を楽しむ終身保険』を5つの提携金融機関で販売開始したほか、『こだわり個人年金 (外貨建)』を三菱東京UFJ銀行で販売開始しました。

また、通貨選択型一時払終身保険『未来につながる終身保険』については、新たに13の提携金融機関で販売開始しました。さらに、法人向け生命保険商品を5つの提携金融機関で販売開始しました。

## 代理店による販売

代理店チャンネルでは、2015年7月に『こだわり個人年金 (外貨建)』を発売しました。また、2016年1月には個人向けガン保険『こだわりガン保険』を発売したほか、医療保険に非喫煙者保険料率を導入するなど、これまで以上に幅広く個人市場のニーズにお応えできるよう、商品ラインアップの拡充に努めています。また、法人市場においてもさまざまなニーズにお応えすべく2016年2月には『Prosperity 特定疾病保障保険』の販売を開始しました。

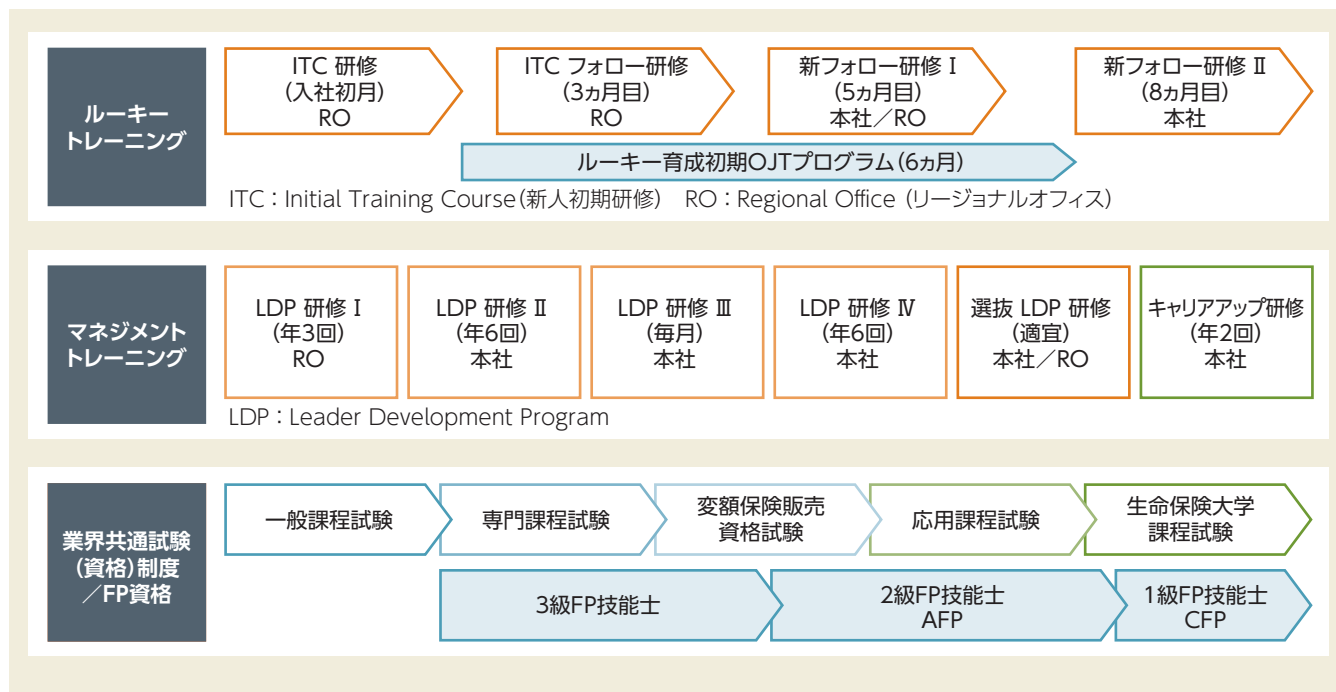
2016年3月末現在の代理店数は、2015年3月末時点の771店と比較して184店増加の955店、募集人数は46,500名と年々増加傾向にあります。

このような中、地域に密着したきめ細やかなフォロー体制を確立するため、主要大都市への営業拠点開設や代理店営業担当者の増員を進めています。また、代理店の皆さまの営業活動を支援するための提案ツールの開発にも注力しています。このような施策により、当社は代理店の皆さまにとってより良いビジネスパートナーとなることを目指しています。



## 研修・教育制度

### プランライト・アドバイザー研修／教育(トレーニング)概要



ルーキートレーニングでは、入社初月に各地区のリージョナルオフィス(RO)集合研修所にて1ヵ月間「ITC研修」を受講し、生命保険全般の基礎知識ならびに営業活動の基礎を習得します。また一般課程試験を受け、生命保険販売資格を取得します。2ヵ月目以降は、全国各拠点にて実践的トレーニング「ルーキー育成初期OJTプログラム」により、プランライト・アドバイザーとしてのスキルを習得します。また、キャリアと実績に即した集合研修「ITCフォロー研修」、「新フォロー研修I~II」を受講し、個人ならびに法人のお客さまのより高度なニーズにお応えできる知識とスキルを習得します。

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、会社所定の諸基準を満たしたうえで、ROと本社にて「LDP研修I~II」を受講し、ユニットマネージャー昇格後は「LDP研修III~IV」にてマネージャーとして求められるスキルを習得します。さらに中堅マネージャーや上位職階のマネージャーは「選抜LDP研修」を受講し、マネジメントスキルを磨きます。

また、当社ではお客さまのニーズに的確にお応えしていくために不可欠な知識の習得を促進するため、全プランライト・アドバイザーに対して業界資格試験やファイナンシャル・プランナー(FP)資格の取得を積極的に支援しています。

### 代理店研修・教育

当社は、代理店の育成・支援を目的として、さまざまな研修を行なっています。

お客さまのニーズや市場環境の変化を的確に捉え、代理店の販売形態に応じた教育プログラムを構築しています。加えて、当社社員による均質的な研修を行うことにより、質の高い保険募集態勢とコンプライアンス遵守の態勢を確保しています。

また、保険商品および金融関連知識の充実化を支援するため、IT技術を積極的に活用した研修ツールの開発を進めています。さらに、代理店がいつでも自ら研修できるeラーニング等の環境も提供しています。

# コーポレートガバナンス

マニライフ生命は、生命保険会社としての社会的な使命を果たすとともに、持続的な成長と永続的な企業価値の向上のため、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化ならびに企業風土の醸成に努めています。

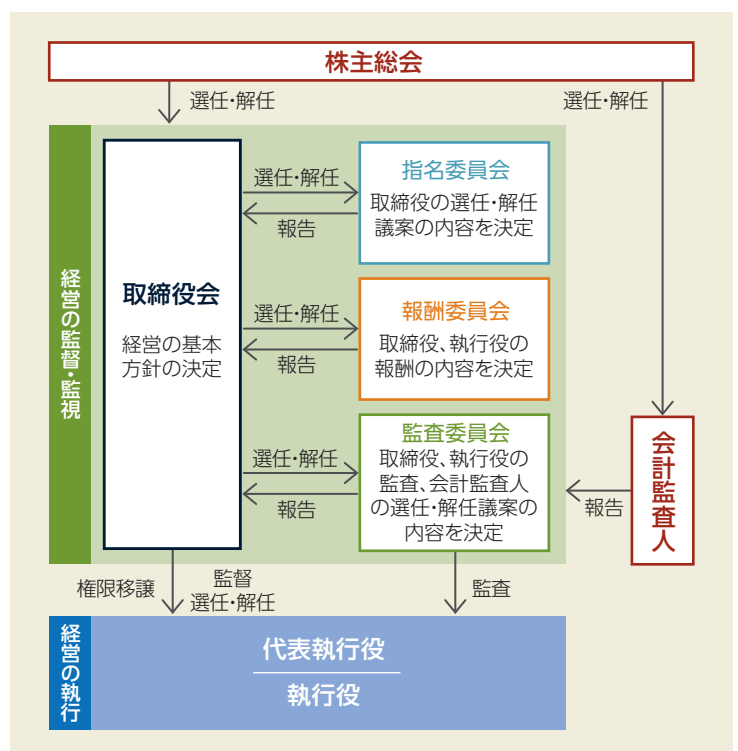
当社では、グローバル企業として培った経験を活かすと同時に、社外の有識者の意見を得るなどし、経営計画の策定および執行や、経営の管理監督体制の整備と拡充に取り組んでいます。

## 経営の執行と監督の分離

当社は、経営の効率性を高めるとともに経営の監督体制を強化することを目的として、2003年7月28日に国内の生命保険会社として初めて「委員会等設置会社」へ移行しました（その後の法令の改正により、現在の名称は「指名委員会等設置会社」となっています）。

これにより、経営の執行は執行役へ、経営の監督は取締役会へと、それぞれ権限と責任を分配する経営組織となり、経営の意思決定と業務執行が一層迅速となりました。

また、取締役会は「指名委員会」、「報酬委員会」、ならびに「監査委員会」の3つの法定委員会を設置し、経営の監督・監視機能の実効性を確保しています。それぞれの法定委員会は、社外取締役を含めた取締役で構成されています。



## マニライフ・グループ外からの社外取締役の選任

指名委員会、報酬委員会および監査委員会は、それぞれ3名の取締役で構成されており、各委員会の委員の過半数は社外取締役である必要があります。

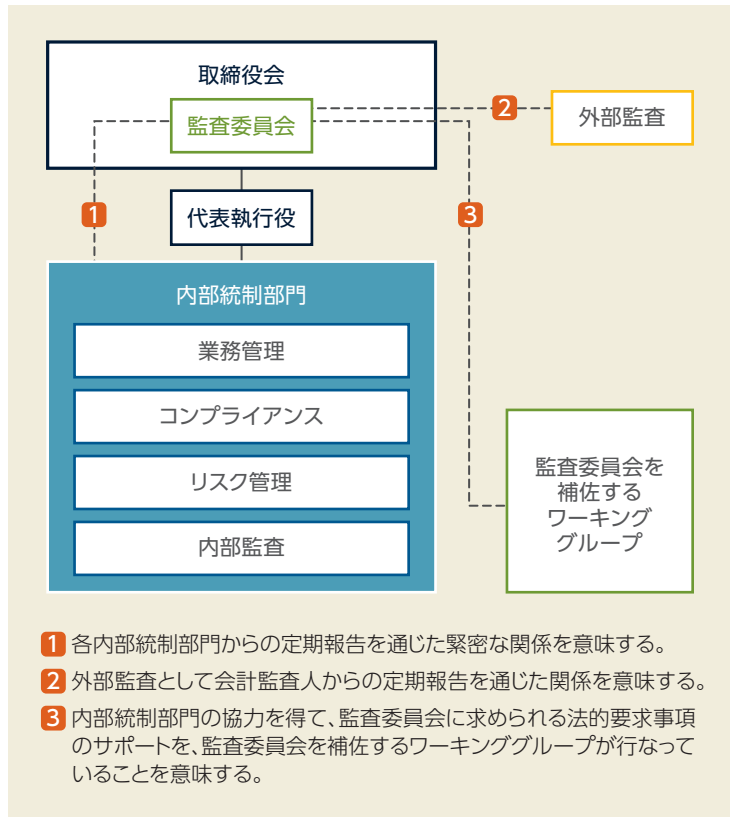
当社では、これまでマニライフ・グループの中から社外取締役を選任してきましたが、コーポレートガバナンスのさらなる強化を図るため、2016年6月に開催された定時株主総会で、これまでの社外取締役に替えてマニライフ・グループ外からの取締役2名を新たに選任し、取締役会で3委員会の委員に任命しました。





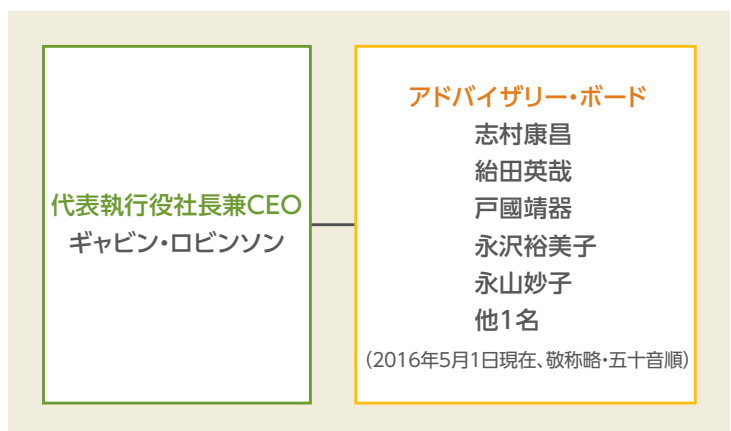
## 内部統制システム

指名委員会等設置会社においては、取締役会が内部統制システムを整備し、監査委員会はこの内部統制システムが十分機能しているか否かをモニタリングするとともに、内部統制システムを利用して監査に必要な情報を入手することによって、業務全般の監査の実効性を確保しています。



## アドバイザリー・ボードの設置

当社では、代表執行役社長兼CEOの諮問機関として、社外の有識者で構成する「アドバイザリー・ボード」を設置し、定期的を開催しています。2015年1月に設置され、2015年3月の開催以来四半期ごとに開催されているアドバイザリー・ボードでは、日本の雇用労働慣行、金融行政やマーケットの現状および将来的な発展性等、幅広い分野に関してより理解を深め、マニライフ・グループの事業戦略とのベストミックスを図るべく、経営陣への助言や意見をいただいています。



# コンプライアンス(法令遵守)

## 基本方針

当社は、高い水準での誠実さとプロとしての自覚をもって業務を行うことを通じて積極的に最高の価値を創造し、お客さまに提供することを目指しています。そのためには、業務に関連する法令等を明らかにし、その内容だけでなく、どのようにしてコンプライアンス態勢を構築し確立するか、の枠組みを含めて、全役職員等へ浸透・定着するよう継続した取り組みを行なっていく必要があります。当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、組織体制を整備し、必要な知識と経験を有する人員を配置し、役割と責任を明確にすることを通じてコンプライアンス態勢の確立と強化を図っています。

## コンプライアンス態勢

当社は、コンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行なっています。また、その取組状況を取締役会およびエグゼクティブ・コミッティ・ガバナンス・ミーティングに報告し、経営陣による問題・課題の共有化が図られる態勢を構築しています。「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスに関する具体的な取組事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知徹底を促すため、継続的な教育・研修などを実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2016年度は、「コンプライアンス・プログラム2016」にて、「コンプライアンス意識・知識の向上」、「保険募集管理態勢」、「顧客保護等管理態勢」を重点取組事項とし、コンプライアンスの強化・充実に取り組んでいます。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、その下にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組状況を監視するとともに、本社各部門ならびに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導および支援を行うことで当社のコンプライアンス態勢の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門ならびに各地域の営業拠点において、コンプライアンスの推進に努めています。そして、全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心掛けています。

## 勧誘方針

当社は、生命保険の勧誘にあたって、「保険業法並びに金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法・その他の各種法令等」を遵守し、“お客さまへ真の価値を提供する”という当社の理念に則り、次の姿勢で生命保険勧誘活動を行うことを方針として定め、徹底しています。

### 勧誘方針

1. お客さまの保険に関する知識、加入の目的、財産、家族状況等に照らした適正な情報提供を行うとともに、お客さまの意向やライフスタイル等お一人お一人の特性を配慮し、お客さまとともに考えるコンサルティングを行い、お客さま自身の判断において適切な保険を選択いただけるよう努めてまいります。
2. 保険募集に当たって、保険商品をご説明した資料(パンフレット、ご契約の概要等)並びにご契約に関わる重要な事項をご説明した資料(「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」等)をお渡しするとともに、お客さまの知識、経験および財産状況等をふまえたうえで、商品内容についてお客さまに十分理解、納得していただけるよう努めてまいります。特に、変額保険等市場リスクが存在する商品については、商品内容やリスク内容等についてすべてのお客さまに等しく十分な説明を行い、お客さま自身が商品を十分にご理解のうえ相応しい選択・決定をしていただける営業活動を行うよう心がけます。
3. 募集活動に当たっては、お客さまの立場にたつて訪問場所・時間に十分配慮し、お客さまのご迷惑とならないよう、そしてお客さまが適正に判断できる状況の中で説明させていただけるよう努めてまいります。
4. ご加入に当たり健康状態やご職業等について告知をしていただく際には、告知についてのご説明をしたうえでありのまま正しく告知していただくよう努めます。またご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスク発生の防止に努めてまいります。
5. お客さまに関する個人情報につきましては、厳重かつ適切な取扱いを行い、お客さまのプライバシーの保護に努めてまいります。
6. 法令・各種ルールが遵守されるよう社内の管理体制強化に努めてまいります。
7. お客さま満足度を高め、お客さまの信頼と期待に応えられるよう、教育・研修を充実させ知識・技能の向上、研鑽に努めてまいります。また、お客さまからの様々な意見の収集に努め、お客さまのニーズに対応する活動を実践してまいります。



# スチュワードシップ・コード

## スチュワードシップ・コード

プランライト・アドバイザー(営業職員、PA)チャネルでは、営業活動をする前にお客さまに対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- お客さまのご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- お客さまご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- お客さまの個人情報については、厳重かつ適切な取り扱いを行い、プライバシーを守ります。

## 個人情報保護について

当社は、お客さまから信頼いただける保険会社として、お客さまの個人情報(個人番号を含む。以下同じ)の保護を徹底することが極めて重要であると考えています。

当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集、利用ならびに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めることなど、個人情報の取り扱いに関する基本方針を定め、当社ホームページ上に公表しています。また、個人情報保護の態勢整備のため、「個人情報保護規程」などの諸規程を整備し、遵守しています。

当社では、個人データ管理責任者および個人データ管理者を配置し、個人情報管理態勢のさらなる充実に努めています。また、個人データの技術的安全管理措置に関しては、営業担当者の携帯する端末機器のセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられるさまざまな対策を講じています。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取り扱いについて確認を行なっています。

お客さまからの「保有個人データの開示」などのご請求に関しては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客さまにお応えする態勢を整えています。

当社では、お客さまに関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持およびプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法ならびに社内規程などの遵守をより一層徹底していきます。

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)の受け入れを表明します。本コードは、投資先企業の持続的な成長と顧客ならびに受益者の中長期的な投資リターンを拡大を図ることを目的としています。

当社は以下のとおり、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を公表し、スチュワードシップ責任を果たすことに努めていきます。

### スチュワードシップ責任を果たすための方針

#### 1. 基本的な考え方

当社の資産運用は、お客さまをはじめとするステークホルダーの安全性・収益性を考慮して行動しなければならない「プルーデントパーソン・アプローチ」を理念としております。一般勘定における株式投資は、マニライフ・フィナンシャル・コーポレーション全体で実施されている資産負債管理(ALM)の枠組みのもと、ALM委員会において承認されたリスクの範囲内で、中長期的な収益向上を図る目的で投資を行っております。

特別勘定については、勘定ごとの特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しております。

当社は「日本版スチュワードシップ・コード」(以下、「本コード」)の趣旨に深く賛同し、「資産保有者としての機関投資家」の立場から本コードの受入を表明し、日本企業および日本経済への持続的な成長に寄与することで、お客さまの利益の拡大に努めます。

#### 2. 本コードを受入表明している運用受託機関に関する方針

一般勘定の国内上場株式運用は、子会社であるマニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「MAMJ」)に当社の運用ガイドラインに基づく運用を委託しております。特別勘定の国内上場株式運用は、投資信託への投資を通じて行っております。

当社は本コードを受入表明している運用受託機関(MAMJおよび投資信託の運用会社)に対し、その内容を確認し、必要に応じて各社と協議を行うことで、スチュワードシップ責任を果たします。

#### 3. 本コードを受入表明していない運用受託機関に関する方針

本コードを受入表明していない運用受託機関を採用する場合は、以下の点について各社と確認し、必要に応じて各社と協議をすることで、スチュワードシップ責任を果たします。

- 1) 利益相反管理についての方針
- 2) 投資先企業の持続的な成長に向け、当該企業との建設的な目的を持った対話を行う具体的な施策
- 3) 議決権行使についての方針
- 4) 議決権行使の結果

当社は運用受託機関と必要に応じて協議することで、スチュワードシップ活動の改善に努めます。また、当社におけるスチュワードシップ活動は、エグゼクティブ・コミティ・ガバナンス・ミーティングに報告され、その実施状況について毎年公表します。

# リスク管理の体制

## リスク管理の体制

### リスク管理の重要性

生命保険会社は日々さまざまなリスクにさらされる中で業務を行っています。こうした状況を踏まえ、当社はリスク管理を経営戦略上欠くことのできない重要な事項と捉えています。日々直面するリスクに最善の対応を取りつつ、長期にわたって堅実な経営を心掛け、保険契約者および株主の皆さまのご期待に応えていくことを目標としています。

### リスク・カルチャー

当社は、長期にわたって会社に利益をもたらす、リスクとリターンのバランスのとれた判断を、会社のみならず個々の従業員が自信を持って行えるリスク・カルチャーの定着を目指しています。

こうした判断能力を会社の普遍的な価値基準(カルチャー)として根付かせるために、次のような施策に取り組んでいます。

- 会社の目標と従業員の目標を一致させる
- 会社にとって重要なリスクとなり得る事象を早期に特定して、経営陣に伝達する
- 適切なリスク判断を協調して行う
- リスクの特定、伝達、モニタリングは誰にでもわかるように行う
- 特に重要なリスクは定期的に把握され、経営陣に即時に伝わる仕組みを構築する

### リスク・ガバナンス

当社は、「統合的リスク管理基本方針」を策定し、その中で会社全体のリスク管理のガバナンス体制、フレームワーク等を規定しています。

取締役会は当社のリスク管理体制の状況を直接監視する責任を負っています。具体的には、その実務権限は、「3本の防衛線」モデルをとおり、統合的リスク管理委員会や経営陣に委嘱されるとともに、その詳細は各リスク管理の方針に整備されています。

当社の第1の防衛線を構成するのは、代表執行役社長兼CEOと経営陣です。経営陣が各々統括する各部門は、日常業務を遂行していく中でそれぞれが直面するリスクに対処し、適切にコントロールすることが求められています。

第2の防衛線は当社のチーフ・リスク・オフィサー(CRO)およびリスクマネジメント担当部門により構成されますが、アジア地域本部およびグループ本部のリスクマネジメント担当部門の支援を受けます。第1の防衛線とは独立した立場で、当社全体のリスク・テイキングおよびリスク削減活動を監視しています。

第3の防衛線を構成するのは内部監査担当部門です。同部門は、当社業務に内在するリスクに対応するコントロールが適切で効果的なものであるかの検証を行なっています。また、リスク削減策やリスク・モニタリング機能が、リスク管理上効果的であるかの検証も行なっています。

### 事業継続リスク

自然災害などの発生時においても、継続してお客さまへのサービスの提供を可能とするため、当社はチーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)主導のもと、全社部門にわたる事業継続・災害復旧プログラムを保有しています。

このプログラムは、天災、人災にかかわらず、事業阻害要因の影響を最小限に食い止め、主要業務を確実に継続して運用可能とするために必要な方針、計画およびその実施プロセスから構成されています。

各事業部門は、自部門の詳細な業務復旧計画およびプロセスを策定・保有するとともに、毎年その見直しを行うことが義務付けられています。事業継続チームは、定期的にこれら事業継続計画、危機管理計画および非常時通信手段のテストを実施しています。

当社は大阪に重要業務の並行運用拠点を置き、事業拠点の分散を図るとともに、システム障害に備え、データセンターを二重化し、災害に備える体制を整備しています。

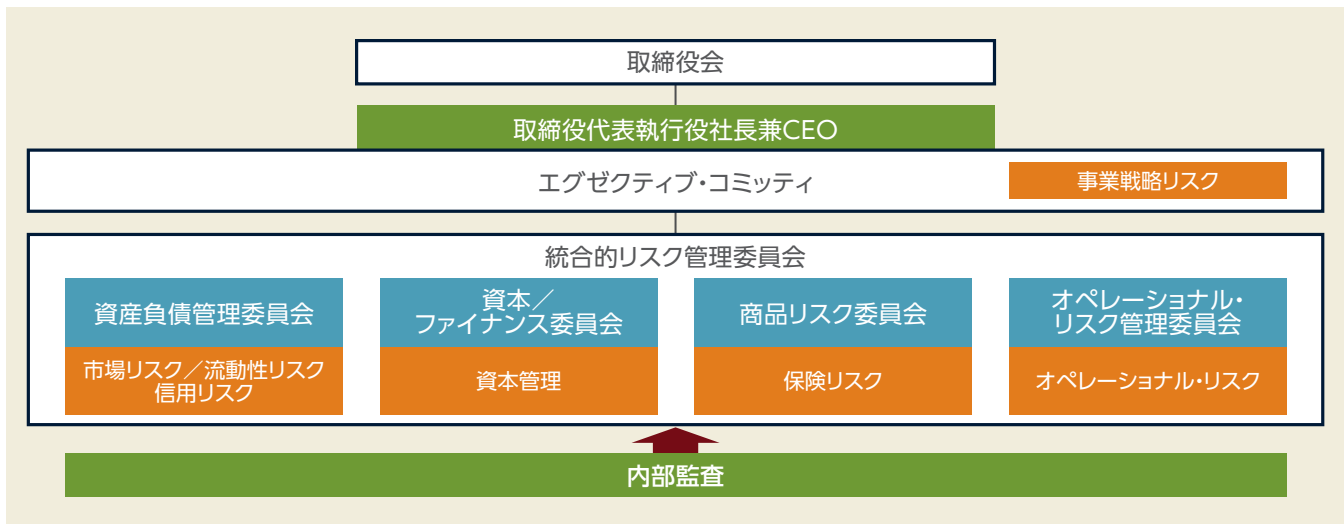
主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取り組みについては、94ページ以降をご参照ください。





## リスク関係委員会の責任・役割

### 統合的リスク管理体制



### 統合的リスク管理委員会

統合的リスク管理委員会は、当社の統合的リスク管理上の諸施策の実行を確認します。また、リスク関係諸方針の承認機関でもあります。当社のリスク・プロファイルを設定し、主要なリスクや今後主要リスクとなり得る事象を明確に規定することにより、当社のリスク・テイキング活動のガイダンス的役割を果たしています。この役割の一環として、主要リスクのリスク量やリスク削減計画をモニタリングしています。

### 資産負債管理委員会

資産負債管理委員会は、市場リスク、流動性リスクに係る方針を定めるとともに、当該リスクに加え、信用リスクおよび資産負債管理業務全般を監視する機関です。また同委員会は、市場リスクのプロファイルを定めるとともに、主要リスクのリスク量、今後主要リスクとなり得るリスク(エマージング・リスク)のリスク量、市場リスク管理活動全般のモニタリングを実施しています。制定済みの各方針の遵守状況もこの委員会でモニタリングを行なっています。

### 資本/ファイナンス委員会

資本/ファイナンス委員会は、当社の資本管理方針を管轄する機関です。資本およびソルベンシー管理に影響を及ぼす戦略的問題について、必要な指示を行います。また、当社のソルベンシー・マージン比率の目標レンジの検討、設定もこの委員会で原案を作成しています。

### 商品リスク委員会

商品リスク委員会は、保険商品に関わるリスクを管轄する機関です。具体的には、保険商品開発に起因するリスク、保険契約の引受け、保険金・給付金の支払い等に関するリスク全般を管轄しています。

### オペレーショナル・リスク管理委員会

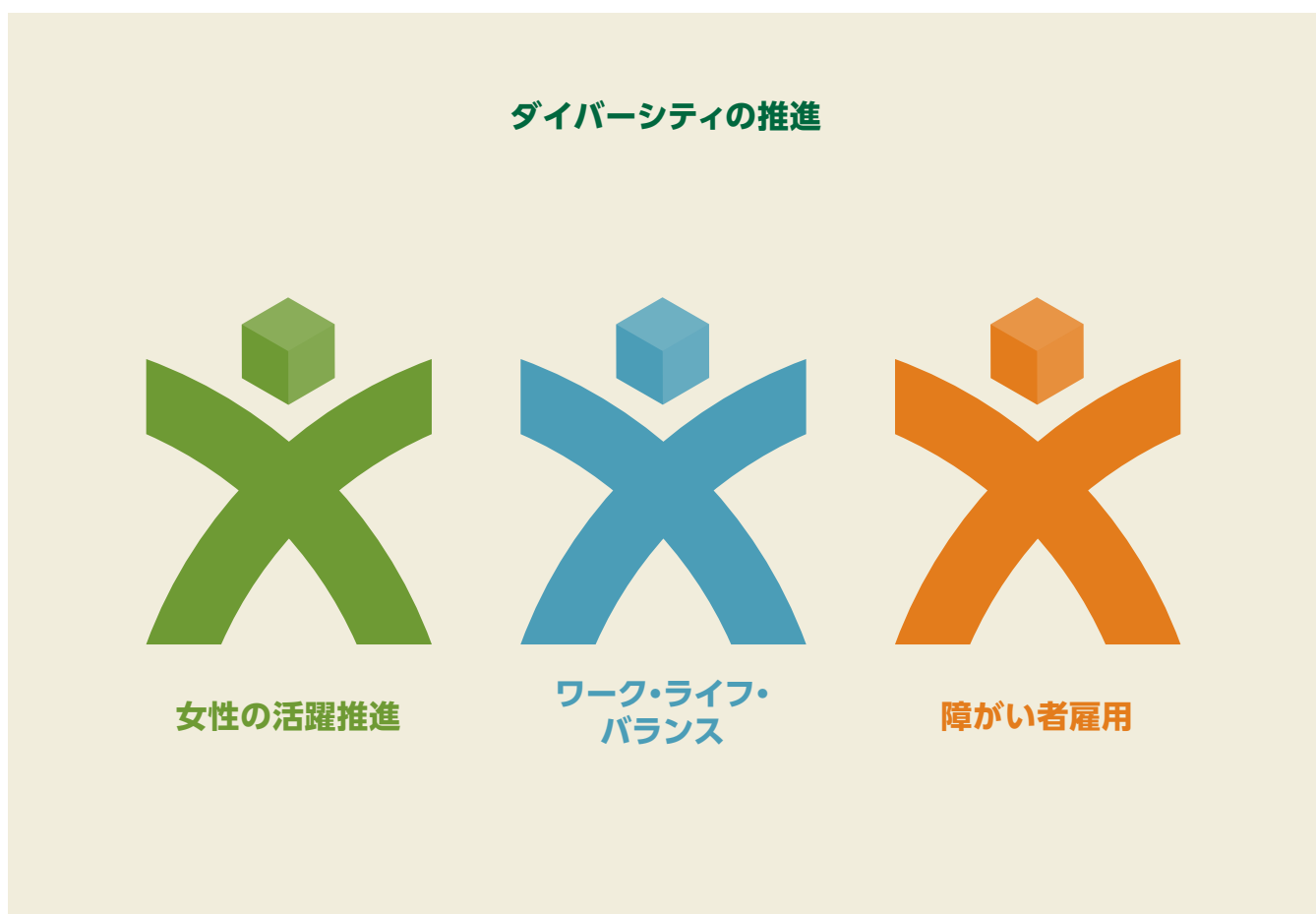
オペレーショナル・リスク管理委員会は、当社が抱えるオペレーション上のリスク保有高およびその管理プロセス等を監視する機関です。また、オペレーショナル・リスク管理プログラムの導入を含め、オペレーショナル・リスク管理体制全般の維持・強化を監視する役割を担っています。

オペレーショナル・リスク管理方針を策定・承認し、常時見直しを行うとともに、その遵守状況をモニタリングするのも同委員会の役割です。

# ダイバーシティの推進

マニユライフ生命におけるダイバーシティの推進は、「女性の活躍推進」、「ワーク・ライフ・バランス」、「障がい者雇用」の3つを柱としています。

当社では、ダイバーシティの推進を重要な企業戦略の一つとして位置付けています。人材の多様性ならびに働き方の多様性を高めることによって、創造性に富むコラボレーションの活性化と生産性の向上を実現し、「働きたいと誰もが思う会社」であり続けることを目指します。



## 職員の意識調査を通じた企業文化の改善

マニユライフ・グループでは、全世界の職員を対象に、2年に一度意識調査を行なっています。調査結果より明らかになった課題に対しては、シニア・マネジメントを含む管理職が改善に向けたアクションプランを策定し、取り組みを実施しています。2015年度のエンゲージメント・スコア(職場への帰属意識を測る指標)は、2013年度と比較し10%程度上昇しました。



## 女性の活躍推進

女性職員のリーダー候補者育成を目的とするプログラム「GWA-Japan (Global Women's Alliance Japan Chapter:グローバル・ウィメンズ・アライアンス ジャパン)」は、以下の3つの分野におけるさまざまな施策を通じて、キャリアアップのサポートを強化しています。

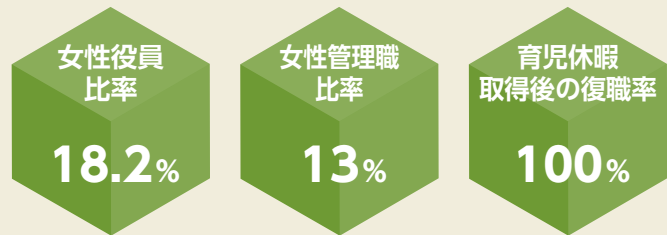
- (1) 研修(階層別の女性リーダー育成プログラム)
- (2) キャリアサポート(メンターシップ制度やMBA企業派遣制度)
- (3) ネットワーキング(外部イベントへの参加、社内外のエグゼクティブ・スピーカーによる講演会)

また、2016年度にはすべての管理職を対象に、より一層の意識改革を促すためのアンコンシャス・バイアス研修\*やダイバーシティ・マネジメント研修の実施を予定するなど、多様な人材が活躍できる企業文化の醸成を積極的に推進しています。

\*誰もが無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)を持っているという気づきを与え、それをなくすための研修

### マニユライフ生命の女性比率

(2016年4月1日現在、子会社職員含む)



## ワーク・ライフ・バランス

当社は、すべての役職員が個々の能力を十分に発揮する一方で、プライベートとのバランスを図りながら働き続けることができる会社を目指しています。「働き方変革への取り組み」をキーワードに、ワーク・ライフ・バランスを実現するために役職員が有効活用できる各種制度の整備に取り組んでいます。その一例として、働き方の自由度を高めるフレックスタイム制や社外勤務制度、フリーアドレス(職員が個々にデスクを持たないオフィススタイル)などを導入し、通勤時間や移動時間に伴う身体的、精神的負荷を軽減し、仕事の生産性を高めると同時に、柔軟な働き方が可能な環境を提供することで優秀な人材の確保を図っています。

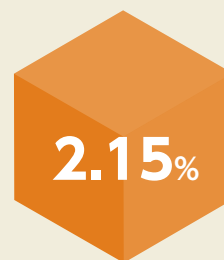
## 障がい者雇用

当社では、初台本社を含むオフィスおよび営業拠点で60名以上の障がい者が勤務しており、IT、経理、保険業務などの職場において管理職を含むさまざまなポジションに就いています。

中でも障がい者の雇用機会を増やすことを目的に、2013年4月に社内開設したオフィス・サポート・センターには、22名の職員が所属しており(2016年4月1日現在)、事務作業などを中心に多岐にわたるサービスを提供しています。指導員を含め、障がいを持つチームメンバーがお互いを補完しあいながら働いています。

### マニユライフ生命の障がい者雇用率

(2016年4月1日現在)



厚生労働省による「障害者雇用促進法」では、従業員50名以上の事業主に対し、常時雇用する従業員(失業中の人を含む)の一定割合以上の障がい者を雇うことが義務付けられており(「障害者雇用率」、民間企業の法定雇用率は2.0%です)。

# マニユライフ生命のブランド

マニユライフ生命のスローガンには、お客さまが自分自身そして家族の未来を、自ら考え、自ら切りひらいていくことをお手伝いしたいという思いが込められています。

当社では、単なるリタイア後の余生ではない、充実したセカンドライフをサポートしていきたいと考えています。



## 「未来の旅は、あなたが決める」

2015年夏から、セカンドライフ適齢期世代ともいえるアラウンド・フィフティーの方々を中心に、先延ばしにしていた「未来」=セカンドライフについて自分事として考え始めるきっかけづくりをしたいと、「未来の旅は、あなたが決める」キャンペーンを行いました。キャンペーンは、テレビCMをはじめ、ウェブムービー、オンライン広告、雑誌広告など複数のメディアで全国展開しました。

## テレビCM「人生の車窓から」

お客さまの充実したセカンドライフの実現をサポートしたいという、マニユライフ生命の思いを伝えるCMになっています。セカンドライフ適齢期世代の共感を得ると同時に、自分事としてセカンドライフを思い描いていただくきっかけとなるようなストーリーです。

50代の男性が電車の車窓から、自分の生きてきた時代を象徴する出来事の数々を見ている。年齢を重ねるごとに電車のスピードが速くなっていき、50代になったところで「このままでいいのか?」と、自分自身が納得できる未来の旅の行き先を決めるために電車を降りる。果たして彼が目指すセカンドライフとは…?

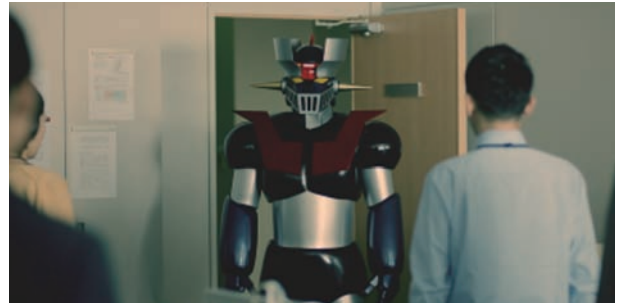




## ウェブムービー「マジンガー課長 ～セカンドライフへ、マジンゴー!～」

「やめるらしいよ、課長」から始まるこのウェブムービー。正義のために闘いつづけ、ヒーローと呼ばれたひとりの男が、自分と家族のヒーローになるためにセカンドライフへの第一歩を踏み出すストーリーです。

セカンドライフ適齢期世代と共に歩んできたヒーロー、マジンガーZを起用し、生命保険会社とスーパーヒーローという異色コラボがユニークなショートムービー「マジンガー課長」。世代を問わず感動できるストーリーで、195万回動画再生 (YouTube、2016年6月30日現在) を達成しました。



©永井豪/ダイナミック企画

## 雑誌広告、オンライン広告

テレビCM、ウェブムービーに関連した雑誌広告、オンライン広告などを実施しました。



雑誌広告



オンライン広告



©永井豪/ダイナミック企画

## もっと見やすく、もっと探やすく、もっと使いやすく マニユライフ生命ホームページのリニューアル

2015年7月に、当社のホームページを刷新しました。スマートフォンからもパソコンと同じコンテンツを閲覧可能にするレスポンス・デザインを採用し、新たにオンライン相談予約、簡易請求サービスも開始。以前より見やすく、探やすく、使いやすくなっています。

[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)



# 社会貢献活動

マニユライフ生命は、社会の良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、職員一人ひとりがボランティア活動をとおして地域に貢献することを推奨しています。

## マニユライフ ウェルネス ラボ



### 「マニユライフ ウェルネス ラボ」とは？

人々が前向きに生きるためには、心身の健康、すなわち「ウェルネス—よく生きること」が大切だとマニユライフ生命は考えます。2016年5月、皆さまのウェルネス向上を目指してさまざまな提案やサポートを提供する、新しい社会貢献活動の取り組み「Manulife Wellness Lab(マニユライフ ウェルネス ラボ)」がスタート。2016年は、歩くことによる健康づくりのお手伝いをするためのプログラム、「Manulife WALK (マニユライフ ウォーク)」を立ち上げました。

「マニユライフ ウェルネス ラボ」のウェブサイトでは、定期的に健康に関するお役立ち情報などを発信しています。

[wellnesslab.manulife.co.jp](http://wellnesslab.manulife.co.jp)

### 「マニユライフ ウォーク」とは？

歩くことは身近ではあるものの、運動として取り入れられていないという人も多いのではないのでしょうか。ただの歩数計だけではないスマートフォンアプリ「マニユライフ ウォーク」で、皆さまが楽しく歩くことをサポートします。

### あなたの一歩が社会貢献活動に

「マニユライフ ウォーク」のアプリを使って、靴の寄付プログラム(シューズ ドネーション)に参加することができます。累計で男性13万歩、女性12万歩\*を達成すると、カンボジアの子どもたちにマニユライフ生命オリジナルの靴を1足寄付\*\*します。

\* 厚生労働省「健康日本21」によると、一日の平均歩数目標は、男性9,200歩、女性8,300歩。2週間継続したときのおよその歩数をドネーション目標としています。

\*\*2016年は2,000足を用意しており、2017年以降も継続していきます。



「マニユライフ ウォーク」を通じて歩く楽しさが伝わるウェブムービーを制作しました。「マニユライフ ウェルネス ラボ」のウェブサイトで公開中です。



### 「マニライフ ウォーク(アプリ)」の機能

**歩数計** スマートフォン本体をポケットやバッグに入れて持ち歩くと、歩数を計測、記録できます。また、1日の目標歩数を設定することもできます。

**コース登録** ウォーキングしたコースと、距離や歩数を記録できます。途中の気になるスポットを撮影し、登録できます。さらに、コースをSNSでシェアすることも可能です。

**お散歩マップ** 行きたい場所へのルートや、距離、歩数がわかります。「どのくらいの歩数?」「どのルートがいい?」など、歩く楽しみが広がります。



アプリダウンロード  
はこちら

## マニライフわくわくるーむ

「マニライフわくわくるーむ」プロジェクトは、マニライフ生命が社会貢献活動の一環として2007年より取り組んでいる、全国の小児医療施設に療養中の子どものためのプレイルームを寄贈するプロジェクトです。

子どもにとって病院での治療経験は心身への負荷が大きいため、子どもの成長と発達には療養環境の充実が大変重要です。子どもの心身の健やかな成長をサポートするため、設計・内装・家具・おもちゃなどの細部まで専門家の意見が反映されています。

「マニライフわくわくるーむ」寄贈先 (2016年3月末現在・寄贈順)

- 豊田厚生病院(愛知)
- 近畿大学医学部附属病院(大阪)
- 大阪市立総合医療センター(大阪)
- 中部ろうさい病院(愛知)
- 大阪府立母子保健総合医療センター(大阪)
- 旭川厚生病院(北海道)
- 滋賀県立小児保健医療センター(滋賀)
- 星総合病院(福島)
- 心身障害児総合医療療育センター(東京)
- 茨城県立こども病院(茨城)
- 北里大学病院(神奈川)
- 堺市立総合医療センター(大阪)

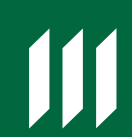


堺市立総合医療センター(大阪)

### 子どもの療養環境改善アイデアへの助成

マニライフ生命は、「マニライフわくわくるーむ」の寄贈のほかにも、全国の小児医療施設を対象に子どもの療養環境改善のための優れたアイデアに対して助成を行なっています。手術室に向かうまでの緊張を和らげるための乗り物カートの導入、ベッドの上でできる遊びの開発等、現場で働く保育士や看護師から寄せられたアイデア84件に助成しました(2016年3月末現在)。

「マニライフわくわくるーむ」の寄贈ならびに、子どもの療養環境改善アイデアへの助成は、NPO法人子ども健康フォーラムとともに、社会福祉法人中央共同募金会の協力のもと、子どもの療養環境改善活動の一環として取り組んでいるものです。



# 社会貢献活動 (つづき)

## 職員のボランティア活動推進週間 #GivingTuesday Week (ギビング・チューズデー・ウィーク)



マニライフ生命は、役職員の積極的なボランティア活動への参加を推奨しており、2015年12月にボランティアウィーク、「ギビング・チューズデー・ウィーク」を開催しました。

ギビング・チューズデーは、直訳すると、時間や金銭的援助を「提供する火曜日」となり、2012年にニューヨークで生まれた全世界的な広がりを見せているムーブメントです。毎年米国の感謝祭の祝日であるサンクスギビング・デー後の火曜日がギビング・チューズデーとされています。

2015年より、このギビング・チューズデーのある週を、マニライフ生命ではギビング・チューズデー・ウィークとし、全職員を対象とするボランティア活動推進週間としています。2015年は、初台、笹塚および新宿の各オフィスで複数のプログラムが実施されたほか、外部団体によるセミナーを開催し、延べ530名の職員が参加しました。



障がいのある方が動くNPO法人で作られたお菓子のチャリティー・セールが行われました。

## マニライフ生命カップ 全国高校生金融経済クイズ選手権 エコノミクス甲子園

「エコノミクス甲子園」は、高校生対象の金融経済教育クイズ大会です。マニライフ生命は、これから社会に羽ばたく高校生に、世の中がどのような金融経済の仕組みで動いているかを理解し、クイズを通じて楽しみながら、金融経済知識の基礎を学んでもらうことを目的に行われる本イベントに賛同し、2015年よりメインスポンサーとして協賛しています。



2016年2月開催の第10回記念全国大会には44校が出場し、新潟県立新潟高等学校が優勝しました。

## 東日本大震災被災地復興支援活動

東日本大震災の被災地復興支援に、マニライフ生命は継続的に取り組んでいます。

### ボランティア派遣活動

調布市社会福祉協議会および日本ヒューレット・パッカード株式会社と協働で、被災地復興支援ボランティア派遣活動を実施しています。当社職員が現地でのボランティア活動に参加しているほか、職員有志からの募金が運営資金に充てられています。2011年の開始以来、毎年継続して活動を行っており、2015年度は計4回ボランティアを派遣しました。

## マニライフ生命わくわくチャリティラン

マニライフ生命は、2008年から2015年まで、チャリティイベント「マニライフ生命わくわくチャリティラン」に特別協賛しました。競技の参加費用の一部と、当日の参加者の皆さまからの寄付金は、療養中の子どもたちがリラックスできる病院内のプレイルーム「マニライフわくわく一む」の設置など、子どもの療養環境改善に役立てられました。また、毎年多くの役職員とその家族がボランティアとしてイベントの運営に参加しており、2015年の第8回大会でのボランティア参加者は116名となりました。

マニビーは、マニライフ生命の社会貢献活動の親善大使です。





# 業績データ

ANNUAL REPORT 2016

# 業績データ

## CONTENTS

	<b>I 保険会社の概況および組織</b>
36	1. 沿革
37	2. 主要部門組織図
38	3. 店舗網一覧
42	4. 資本金の推移
42	5. 株式の総数
42	6. 株式の状況
42	7. 主要株主の状況
43	8. 取締役および執行役
43	9. 執行役員
43	10. 会計監査人の氏名または名称
43	11. 従業員の在籍・採用状況
44	12. 平均月例給与(内勤職員)
44	13. 平均月例給与(営業職員)
45	<b>II 保険会社の主要な業務の内容</b>
45	1. 主要な業務の内容
45	2. 経営方針
46	<b>III 直近事業年度における事業の概況</b>
46	1. 直近事業年度における事業の概況
46	2. 契約者懇談会開催の概況
46	3. お客さまからのご相談・ご照会の件数
47	4. ご契約者の皆さまへの情報公開
48	5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法
48	6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略
48	7. 新規開発商品の状況
48	8. 保険商品一覧
48	9. 情報システムに関する状況
48	10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況
48	11. お客さまの声を反映した主な業務改善(2015年度)について



49	<b>IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	
50	<b>V 財産の状況</b>	
50	1. 貸借対照表	
51	2. 損益計算書	
60	3. キャッシュ・フロー計算書	
61	4. 株主資本等変動計算書	
62	5. 債務者区分による債権の状況	
62	6. リスク管理債権の状況	
62	7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	
63	8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
65	9. 有価証券等の時価情報(会社計)	
69	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	
69	11. 会計監査人の監査について	
69	12. 金融商品取引法に基づく監査について	
69	13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	
69	14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況	
70	<b>VI 業務の状況を示す指標等</b>	
70	1. 主要な業務の状況を示す指標等	
74	2. 保険契約に関する指標等	
76	3. 経理に関する指標等	
81	4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	
92	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
94	<b>VII 保険会社の運営</b>	
94	1. リスク管理の体制	
94	2. コンプライアンス(法令遵守)について	
95	3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性	
95	4. 指定生命保険業務紛争解決機関について	
95	5. 個人情報保護について	
95	6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針	
96	<b>VIII 特別勘定に関する指標等</b>	
96	1. 特別勘定資産残高の状況	
96	2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
96	3. 個人変額保険の状況	
98	4. 個人変額年金保険の状況	
99	<b>IX 保険会社およびその子会社等の状況</b>	
99	1. 保険会社およびその子会社等の概況	
99	2. 保険会社およびその子会社等の財産の状況	

# I 保険会社の概況および組織

## 1. 沿革

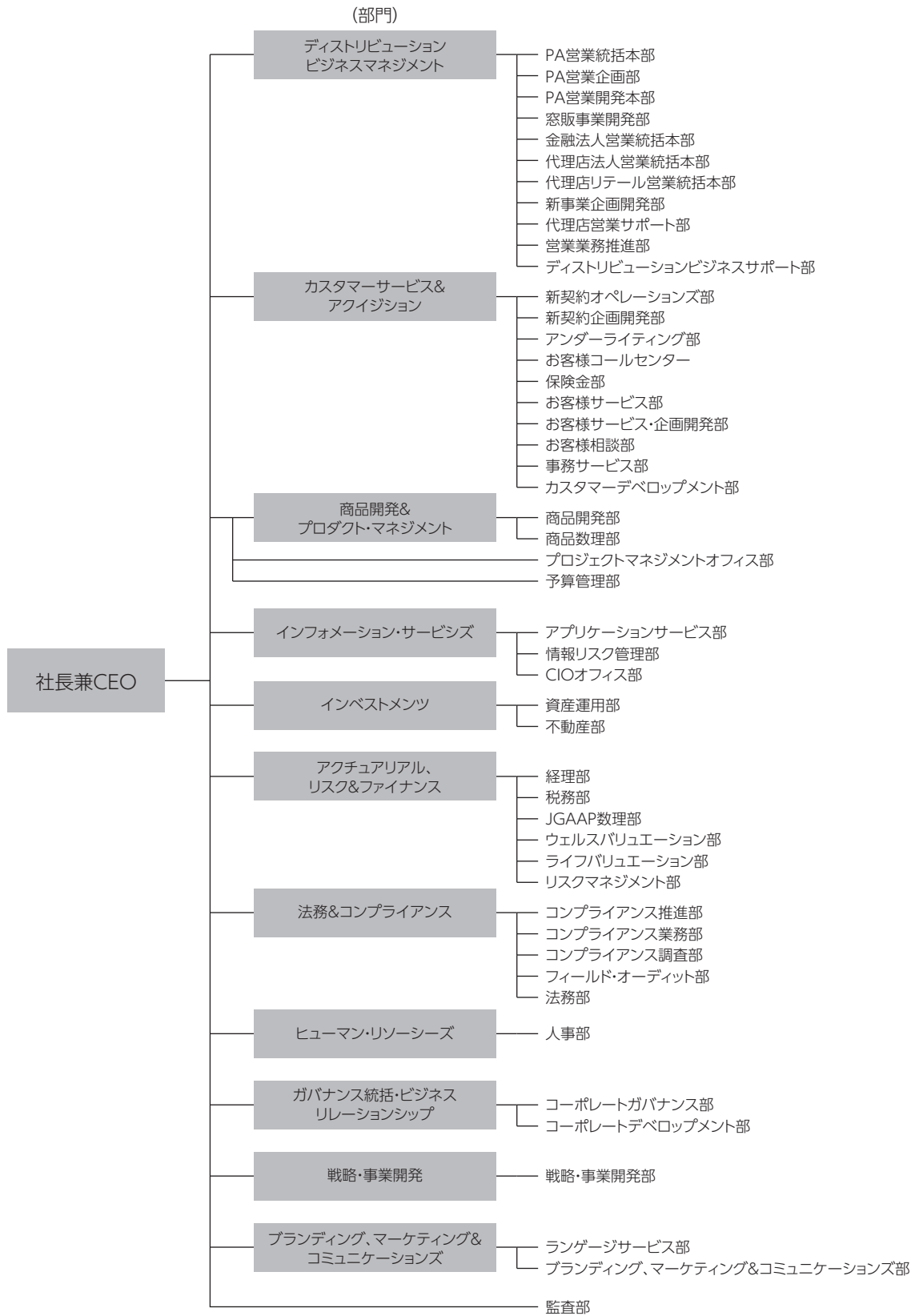
1999年	3月25日	生命保険事業免許取得
	3月30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受
	3月31日	生命保険業務開始
2000年	2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」を導入
2001年	3月27日	資本金を484億円に増資
	4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約および関連する資産と負債の包括移転完了
	9月 1日	社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更
2002年	10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険および無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
	10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始
	11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
2003年	4月 1日	新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
	7月10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険および無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユメッド」を発売
	7月28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)」に移行
2004年	1月26日	株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)と商品開発・業務提携に合意
	4月 8日	子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)を設立
	9月16日	愛知万博カナダパビリオンに協賛
2007年	11月27日	子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
2008年	2月25日	子どもの療養環境改善活動の一環として、プレイルーム「マニユライフわくわくるーむ」の第1号を豊田厚生病院(愛知県)に寄贈
2009年	3月30日	資本金を564億円に増資
2010年	3月18日	2010年度パ・リーグ レギュラーシーズンスポンサーとして初の協賛を決定
	7月26日	新変額個人年金保険V型「あしたの年金」を発売
2011年	7月29日	東日本大震災の被災地に義援金を寄付
	11月 1日	外貨建定額個人年金保険「ベストセレクション」、「ターゲット・カレンシー」を発売
	12月 1日	外貨建定額個人年金保険「パワー・カレンシー」を発売
2012年	2月 1日	無配当無解約返戻金型家族収入保障保険「こだわり収入保障(無解約返戻金型)」を発売
	2月27日	無配当定期保険「Prosperity(プロスペリティ)定期保険」を発売
	3月 9日	岩手県釜石市にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
	8月 6日	外貨建定額個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を発売
	11月 1日	変額保険I型(有期型)「未来ステップ」を発売
2013年	3月26日	宮城県亘理町にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
2014年	7月 1日	無配当終身保険II型「こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)」を発売
	7月 1日	無配当保険料払込期間中無解約返戻金型終身医療保険(14)「こだわり医療保険v2」を発売
	8月 1日	通貨選択型一時払終身保険「未来につなげる終身保険」を発売
2015年	1月 2日	「マニフレックス」「マニユメッド」について、日本で初めて医療保障への非喫煙者保険料率を導入(ガン関係特約を除く。2015年1月1日時点、当社調べ)
	4月 1日	東京都新宿区西新宿に本社を移転
	7月 1日	無配当外貨建個人年金保険(積立利率変動型)「こだわり個人年金(外貨建)」を発売
	7月25日	ホームページを刷新
	8月 3日	通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)「ラップパートナー」を発売
	11月 1日	業界で初めて(2015年10月時点、当社調べ)健康診断書扱の引受基準範囲を一般開示、同時に健康診断書扱でお申込みいただける保険金額を拡大
2016年	1月 2日	無配当保険料払込期間中無解約返戻金型終身ガン診断保険「こだわりガン保険」、無配当保険料払込期間中無解約返戻金型終身医療保険(16)「こだわり医療保険 with PRIDE」を発売
	2月 2日	「Prosperity 特定疾病保障保険」を発売
	4月 1日	ショートメッセージを利用した業界初(2016年4月時点、当社調べ)の即日入金サービスを開始

(注) 本ディスクロージャー誌に記載している変額保険、変額個人年金保険および外貨建の保険のリスクおよび諸費用については、本ディスクロージャー誌の17ページをご確認ください。  
また、本ディスクロージャー誌に記載している商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。



## 2. 主要部門組織図

2016年4月1日現在



I

保険会社の概況および組織

## 3. 店舗網一覽

2016年3月末現在

リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
北日本	北日本RO	022-716-8220	022-716-8209	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニユライフプレイス仙台3F
	札幌支社	011-204-7330	011-204-7339	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F
	函館営業所	0138-22-3600	0138-22-3625	040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F
	釧路営業所	0154-31-1303	0154-31-1304	085-0014	北海道釧路市末広町10丁目1-6 大同生命釧路ビル3F
	北見営業所	0157-23-9431	0157-23-9437	090-0834	北海道北見市とん田西町378-23 あいおいビル1F
	旭川営業所	0166-27-6711	0166-27-6722	070-0036	北海道旭川市六条通7丁目右1 ノムラビル7F
	帯広営業所	0155-23-3015	0155-23-3056	080-0013	北海道帯広市西三条南9丁目2 セントラル+勝ビル4F
	仙台営業所	022-716-8250	022-716-8259	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニユライフプレイス仙台3F
	仙台第1営業所	022-208-5515	022-208-5517	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニユライフプレイス仙台6F
	郡山営業所	024-923-7100	024-923-7131	963-8002	福島県郡山市駅前2丁目10-16 三共郡山ビル南館9F
	山形営業所	023-632-5330	023-632-5338	990-0039	山形県山形市香澄町1丁目19-5 榎屋ビル3F
	盛岡営業所	019-624-7311	019-624-7349	020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F
	八戸営業所	0178-45-6091	0178-47-0793	031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5F
	秋田営業所	018-823-6103	018-823-6185	010-0921	秋田県秋田市大町3丁目4-1 マニユライフプレイス秋田4F
首都圏東	首都圏東RO	03-3555-1410	03-3555-1413	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町6F
	東京EAST営業所	03-3555-1361	03-3551-7410	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町5F
	東京中央営業所	03-3555-1361	03-3555-1386	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町6F
	茅場町営業所	03-3555-1361	03-3555-1416	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町7F
	下館支社	0296-25-3715	0296-25-3744	308-0841	茨城県筑西市二木成1390 野沢ビル2F
	常総支社	0297-73-6555	0297-73-6572	302-0004	茨城県取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4・5F
	水戸営業所	029-232-9071	029-232-9079	310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル5F
	土浦営業所	029-823-8185	029-823-8158	300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦JOCビル5F
	神栖営業所	0299-93-9571	0299-93-9580	314-0145	茨城県神栖市泉東1丁目64-182 ミヨヒコビル3F
	波崎SSO	0479-44-8201	0479-44-8206	314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F
	いわき営業所	0246-23-1191	0246-23-1066	970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル8F
	千葉支社	043-221-0920	043-221-0934	260-0013	千葉県千葉市中央区中央3丁目10-4 マーキュリー千葉7F
	木更津営業所	0438-25-8020	0438-25-8030	292-0805	千葉県木更津市大和2丁目1-2 ヤスミビル3F
	横浜支社	045-225-6081	045-225-6095	220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー14F
首都圏西	首都圏西RO	03-6858-8420	03-6866-7955	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	渋谷支社	03-6858-8230	03-6866-7956	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	東京MA営業所	03-6858-8230	03-6866-7962	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿南営業所	03-6858-8230	03-6866-7964	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新東京営業所	03-6858-8230	03-6866-7961	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿中央支社	03-6858-8230	03-6866-7957	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿みらい営業所	03-6858-8230	03-6866-7966	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	東京西営業所	03-6858-8230	03-6866-7959	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F



リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
首都圏西	新宿営業所	03-6858-8230	03-6866-7960	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿新都心営業所	03-6858-8230	03-6866-7958	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	甲府営業所	055-225-2501	055-225-2508	400-0032	山梨県甲府市中央2丁目9-21 富士火災甲府ビル6F
	長岡営業所	0258-35-8833	0258-35-8915	940-0066	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1-1 三井生命長岡ビル3F
	新潟営業所	025-249-0052	025-249-0082	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目3-26 プレイス新潟3F
	長野営業所	026-225-7620	026-225-7634	380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F
	前橋営業所	027-237-5311	027-237-5060	371-0023	群馬県前橋市本町2丁目13-11 前橋センタービル8F
	桐生営業所	0277-47-4175	0277-45-1836	376-0021	群馬県桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F
	大宮営業所	048-650-8710	048-650-8719	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F
	宇都宮営業所	028-632-9681	028-632-9692	320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1丁目3-15 富士火災宇都宮ビル4F
	厚木営業所	046-225-5008	046-225-5049	243-0018	神奈川県厚木市中町4丁目14-3 雅光園ビル5F
東海	東海RO	052-209-3300	052-855-2321	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋南営業所	052-209-3301	052-855-2327	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋第1営業所	052-209-3301	052-855-2325	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋営業所	052-209-3301	052-855-2328	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	小牧営業所	052-209-3301	052-855-2322	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	豊橋営業所	0532-56-6504	0532-56-6521	440-0814	愛知県豊橋市前田町1丁目6-4 富士火災豊橋ビル5F
	三島支社	055-971-0090	055-971-0197	411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル3F
	御殿場支社	0550-83-5900	0550-83-5921	412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル
	富士宮支社	0544-25-2070	0544-25-2083	418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615
	浜松支社	053-457-1700	053-457-1720	430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F
	静岡中央営業所	054-284-5757	054-284-5750	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F
	静岡営業所	054-284-5757	054-284-5750	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F
	藤枝営業所	054-641-7260	054-641-7263	426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル3F
	富士営業所	0545-53-2790	0545-53-2810	417-0052	静岡県富士市中央町1丁目10-11 富士ビル5F
	岐阜営業所	058-265-2622	058-265-2662	500-8842	岐阜県岐阜市金町5丁目20 損保ジャパン日本興亜岐阜金町ビル3F
四日市営業所	059-351-8051	059-351-8052	510-0074	三重県四日市市鶴の森1丁目5-16 HOWAビル四日市8F	
関西	関西RO	06-4706-6311	06-6202-0269	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル5F
	堂島営業所	06-4706-6700	06-6232-9620	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	大阪営業所	06-4706-6700	06-6202-0248	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	淀屋橋営業所	06-4706-6700	06-6202-0253	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	大阪中央営業所	06-4706-6700	06-6202-0254	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	船場営業所	06-4706-6700	06-6202-0268	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	南河内営業所	0721-26-0911	0721-26-0974	584-0005	大阪府富田林市喜志町5丁目1-2 松本ビル2F
	和泉営業所	0725-23-7489	0725-23-7514	595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F
	近江八幡営業所	0748-33-9930	0748-33-9969	523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F

(注) RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス MA=メトロエリア

## 3. 店舗網一覧 (つづき)

2016年3月末現在

リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
関西	福井営業所	0776-25-5870	0776-25-5894	910-0006	福井県福井市中央3丁目6-2 損保ジャパン日本興亜福井ビル5F
	京都営業所	075-221-8120	075-221-8128	604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蔭絵屋町280 ヤサカ烏丸御所南ビル2F
	金沢営業所	076-266-1905	076-266-1928	920-8203	石川県金沢市鞍月4丁目133 KCビル5F
	奈良営業所	0742-88-2511	0742-88-2522	630-8241	奈良県奈良市高天町48番地5 恵和ビル5階501号室
	大和八木営業所	0744-29-9100	0744-29-9121	634-0006	奈良県橿原市新賀町237番地1 フクダ不動産八木ビル6F
	和歌山営業所	073-423-5182	073-423-5181	640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F
	神戸営業所	078-241-7821	078-241-7854	651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F
	伊丹営業所	072-770-0363	072-770-0598	664-0851	兵庫県伊丹市中央6丁目2-12 Pla Dio伊丹駅前ビル5・6F
	姫路営業所	079-281-8121	079-281-8159	670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオオフィス姫路南5F
富山SSO	076-444-5200	076-444-5538	930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1-19 いちご富山駅西ビル1F	
中四国	中四国RO	086-222-1751	086-800-1133	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F
	岡山営業所	086-222-1750	086-222-1773	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F
	鳥取営業所	0857-24-3879	0857-26-2581	680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F
	尾道営業所	0848-24-8370	0848-20-0329	722-0035	広島県尾道市土堂1丁目10-13 レイクス尾道ビル5F
	広島営業所	082-262-7800	082-262-7807	732-0814	広島県広島市南区段原南1-3-53 広島イーストビル7F
	福山営業所	084-923-5591	084-923-5594	720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F
	高松営業所	087-811-3151	087-811-3157	760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレイス高松1F
	丸亀営業所	0877-22-7501	0877-22-7599	763-0034	香川県丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル3・4F
	徳島営業所	088-656-0811	088-656-0822	770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F
	高知支社	088-823-6005	088-823-6065	780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル7F
	松山営業所	089-942-0211	089-934-5284	790-0003	愛媛県松山市三番町6-3-4 松山パルビル9F
	今治営業所	0898-32-3667	0898-23-8847	794-0028	愛媛県今治市北宝来町2丁目2-1 今治北宝来町ビル6F
	新居浜営業所	0897-33-5511	0897-33-5624	792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F
八幡浜SSO	0894-24-5138	0894-24-5199	796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3F	
九州	九州RO	092-283-8551	092-283-8611	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4F
	福岡支社	092-283-8580	092-283-8615	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	福岡MA営業所	092-283-8580	092-283-8609	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4F
	福岡中央営業所	092-283-8580	092-283-8615	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	博多営業所	092-283-8580	092-283-8616	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	天神営業所	092-283-8580	092-283-8617	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	北九州営業所	093-533-5800	093-533-5808	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F
	筑後営業所	0942-90-0051	0942-90-0066	833-0031	福岡県筑後市山ノ井362-1
	久留米営業所	0942-33-8711	0942-33-8759	830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F
	吉井SSO	0943-76-5820	0943-76-5827	839-1342	福岡県うきは市吉井町生葉1095-1
	長崎支社	095-808-0671	095-808-0688	850-0032	長崎県長崎市興善町6-5 興善町イーストビル3F
	佐世保営業所	0956-23-6802	0956-23-6847	857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F





リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
九州	日田営業所	0973-24-5702	0973-24-5773	877-0024	大分県日田市南元町21-6
	大分営業所	097-536-3509	097-538-7292	870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
	佐伯営業所	0972-23-0200	0972-23-2522	876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F
	鹿児島営業所	099-251-6605	099-251-6627	890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F
	熊本営業所	096-355-5544	096-355-5647	860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル6F
	熊本第1営業所	096-355-5544	096-355-4619	860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル5F
	八代営業所	0965-31-7800	0965-31-7816	866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F
	宮崎営業所	0985-60-6581	0985-60-6585	880-0806	宮崎県宮崎市広島2丁目5-16 興亜宮崎ビル2F
	延岡営業所	0982-34-2677	0982-34-2766	882-0814	宮崎県延岡市北町2丁目3-7 損保ジャパン日本興亜延岡ビル3F

(注) RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス MA=メトロエリア

## 4. 資本金の推移

(単位：百万円)

年 月 日	増(減) 資額	増(減) 資後資本金	摘 要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

## 5. 株式の総数

(2016年3月31日現在)

発行する株式の総数	126千株
発行済株式の総数	97千株
当期末株主数	1名

## 6. 株式の状況

### (1) 発行済株式の種類等

(2016年3月31日現在)

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	52,010株	—
優先株式	45,429株	—	

### (2) 大株主

(2016年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	97千株	100.0%	—	—

(注) 当社の株主は上記の1名であります。

## 7. 主要株主の状況

(2016年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金*	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	香港、コースズウェイベイ、ハイサンアベニュー33、リーガーデンワン10階	7,503百万米ドル	持株会社	2011年1月25日	100.0%
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリートイースト	25,914百万カナダドル	持株会社	1999年4月26日	100.0%**

\* 資本金は10万ドル単位を四捨五入して表示しております。

\*\* マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフ・グループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主です。実質的に保有する持株比率を表示しています。



## 8. 取締役および執行役

男性 10 名 女性 0 名 (取締役および執行役のうち女性の比率 0%)

(2016年6月24日現在)

役職名	氏名
取締役	フィリップ・ウィザリントン(Philip Witherington)
取締役代表執行役社長兼CEO	ギャビン・ロビンソン(Gavin Robinson)
取締役(監査委員)	ロクサン・ラン(Rockson Leung)
取締役(指名委員、報酬委員)	スティーブン・ヤオ(Steven Yeo)
取締役(指名委員、報酬委員、監査委員)	川俣 喜昭
取締役(指名委員、報酬委員、監査委員)	児玉 龍三
代表執行役	森田 均
専務執行役兼CDO	吉住 公一郎
専務執行役兼COO	マーク・オーバーヘルマン(Mark Oberhellman)
常務執行役兼CFO	ルチオ・フォルトゥナート(Lucio Fortunato)

(注)1. 当社は会社法第2条第12号に定める「指名委員会等設置会社」であります。

2. 取締役川俣喜昭および取締役児玉龍三は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

## 9. 執行役員

(2016年6月24日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員兼CLO兼CCO	牧 和之助	法務&コンプライアンス
常務執行役員兼CMO	浅井 鈴美子	ブランディング、マーケティング&コミュニケーションズ
常務執行役員兼CIO	クマール・ラマラジ・シヴァ	インフォメーション・サービス
常務執行役員	ドナ・コッター	戦略・事業開発
執行役員	石田 成	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長兼 チーフ・インベストメント・オフィサー
執行役員	鹿島 義則	新事業企画開発部
執行役員	前田 広子	人事部

## 10. 会計監査人の氏名または名称

新日本有限責任監査法人

## 11. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平均年齢	平均勤続年数
	2015年3月末	2016年3月末	2014年度	2015年度		
内勤職員	1,457名	1,517名	191名	153名	45歳 1ヵ月	8年 1ヵ月
男子	842名	872名	102名	80名	46歳 1ヵ月	8年 2ヵ月
女子	615名	645名	89名	73名	43歳 9ヵ月	7年10ヵ月
営業職員	2,513名	2,535名	886名	909名	48歳11ヵ月	5年 9ヵ月
男子	1,179名	1,183名	538名	538名	43歳10ヵ月	3年 0ヵ月
女子	1,334名	1,352名	348名	371名	53歳 4ヵ月	8年 1ヵ月

## 12. 平均月例給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2015年3月	2016年3月
内勤職員	590	596

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## 13. 平均月例給与（営業職員）

（単位：千円）

区 分	2015年3月	2016年3月
営業職員	275	270

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および通勤交通費は含みません。



## Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯または関連する事項

### 2. 経営方針

■マニユライフ生命のビジョン

力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。

## Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### ■概況

2015年度の日本経済は、新興国経済の減速を背景とする外需の落ち込みに加え、雇用者報酬の回復が遅れる中、国内の個人消費が伸び悩みました。実質GDP成長率は4-6月期に前期比年率1.2%のマイナスとなり、7-9月期には一時持ち直しましたが10-12月期には再び同1.1%のマイナスに転じました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、失業率も年度を通じて低位で推移しました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、4月に前年同月比0.3%に伸びた後0%近辺で推移しています。

為替相場は、米国の景気回復および利上げ観測の高まりから期初には対米ドルで円安基調となりましたが、人民元の対ドル基準値引き下げをきっかけに円高に転じ、日本銀行のマイナス金利政策導入や米国の利上げペース減速示唆等を受けて111円台まで円高が進みました。一方、対ユーロでは、ギリシャ情勢が一進一退する中、欧州の金利上昇から円が売られる局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和や英国のEU離脱案等によるユーロ圏の先行き不透明感から下期には一時122円台まで円高が進みました。

国内株式市場は、企業業績の回復や景気回復への期待感から期初より緩やかな上昇基調で推移しましたが、8月後半の人民元基準値引き下げをきっかけに下落しました。その後、TPP交渉の大筋合意や世界的金融緩和の長期化期待を好感する局面もありましたが、年明け以降中国市場の混乱や原油安等の影響を受けて大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で12.7%の下落となりました。

国内金利は、新興国を中心とする世界景気の減速懸念を背景に、日本銀行による長期国債買い入れ等の金融緩和策も需給を支え、金利は低下基調で推移しました。また、1月に日本銀行がマイナス金利の導入を発表すると短期金利の低下が長期債券にも波及し、国内金利は急低下しました。10年国債利回りは前年度末比で0.43%下落しました。

このような事業環境にあって2015年度の当社の業績は、基礎利益が168億円の損失(前年度は17億円の損失)となりました。基礎利益がマイナスとなった要因は、個人保険および個人年金保険の販売が引き続き好調に推移した結果、新契約負担が増加したことによるものです。また、経常利益は2億円(前年度は102億円)、当期純利益は4億円(前年度は51億円)となりました。ソルベンシー・マージン比率は2016年3月末時点で960.9%と引き続き十分な水準を維持しております。詳細については、8~11ページの「業績ハイライト」もご参照ください。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進、販売チャネルの戦略的多角化ならびに拡大強化、堅固な財務基盤の維持に一貫して努めております。2003年7月には、日本の生命保険会社として初めてとなる委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)に移行し、確固たるコーポレートガバナンス(企業統治)体制を築き上げております。また社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、全国の役職員がさまざまな活動に参加しております。

#### ■事業費効率化への取り組み

当社は事業の安定的な継続および成長に向けた基盤強化を行いながら、より一層の事業費効率化に向けた取り組みを行っております。

2015年度も各部門における費用効率化、および業務効率化を進めるなど事業費の有効活用を図っております。また、成長分野への継続的な重点投資を行い、顧客中心主義を掲げ、マニユライフ・グループのアジア事業における部門横断的なプロジェクトにも積極的に取り組んでおります。全社的な事業費の支出状況については、各種指標を用いた分析ならびに経営層による定期的な精査等によって、適切に管理が行われております。

今後とも、世界的なマニユライフ・グループの規模やグループ会社間の協力関係を活用して、さらなる事業費効率の改善に努めてまいります。

#### ■資産運用における取り組み

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

2016年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の9,906億円から2,073億円増加し、1兆1,979億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が6,337億円より1,103億円増加し7,441億円、国内株式が539億円から54億円減少し485億円、外国証券が1,676億円より1,169億円増加し2,846億円となりました。また、不動産は293億円から24億円減少し268億円となりました。

### 2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

### 3. お客さまからのご相談・ご照会の件数

13ページをご参照ください。



## 4. ご契約者の皆さまへの情報公開

### 経営活動に関する情報提供

ご契約者の皆さまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を毎年発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社をはじめ全国の営業拠点に備え置き、広く一般の皆さまにいつでも閲覧いただけるようにしています。

### ホームページでの情報提供

当社のホームページでは、商品およびサービスの紹介や運用レポート、会社情報、社会貢献活動、プレスリリースなどの幅広い情報を提供しています。2015年7月にリニューアルを行い、スマートフォンからもパソコン上のコンテンツすべてにアクセスできるようになりました。また、ホームページ上で当社の保険コンサルタント「プランライト・アドバイザー」への相談予約の依頼や、保険金・給付金請求に関わる各種申請書類のダウンロードなどが可能になりました。

### コールセンターを通じた情報提供

お客様サービスの一層の充実および向上を図るため、コールセンターにてご契約者さま、一般のお客様からのご照会、ご質問、諸手続きに対しスピーディーな対応を行なっています。

### ご契約後の情報提供

#### ■「マニユフレックス」、「マニユメッド」、「マニユステップ」のご契約者さまへ

毎年1回(10月)、「ご契約内容の一覧」をお届けします。「ご契約内容の一覧」では、保障に関する情報、払込保険料、お受取人さまに関する情報などをお知らせします。また、年単位の契約応当日ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。「フレックスレポート」では、保険料の内訳、「フレックスファンド」の積立金額、適用された予定利率、「フレックスファンド」の積立金の積増額などをお知らせします。

「マニユステップ」のご契約者さまには、「フレックスレポート」のほかに運用レポートとして「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けします。「変額積立特約 半期運用報告書」は年2回お届けし、6月末と12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末には、「変額積立特約(特別勘定)決算のお知らせ」も同封してお届けします。

#### ■従来型生命保険および「ごだわり個人年金」のご契約者さまへ

毎年1回(10月)、「ご契約内容の一覧」をお届けします。「ご契約内容の一覧」では、保障に関する情報、お払込保険料、お受取人さまに関する情報などをお知らせします。

「ごだわり個人年金」のご契約者さまには、「ご契約内容の一覧」のほかに「ご契約内容のお知らせ」を年1回お届けします。「ご契約内容のお知らせ」では、基本情報、特約情報、運用情報などをお知らせします。

#### ■「未来ステップ」のご契約者さまへ

運用レポートとして、「特別勘定運用実績のお知らせ」、「半期運用報告書」をお届けします。「特別勘定運用実績のお知らせ」、「半期運用報告書」は年2回お届けし、6月末と12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末には、「(特別勘定)決算のお知らせ」も同封してお届けします。

#### ■投資型年金保険、投資型介護年金保険、および投資型終身保険のご契約者さまへ

運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」、「クォーターリーパフォーマンスレポート(四半期運用報告)」をお届けします。「四半期運用実績のお知らせ」、「クォーターリーパフォーマンスレポート(四半期運用報告)」は年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末には、「特別勘定の決算内容のお知らせ」も同封してお届けします。

#### ■外貨建定額年金保険のご契約者さまへ

年単位の契約応当月に、「ご契約内容のお知らせ」をお届けします。「ご契約内容のお知らせ」では、基本情報、特約情報、運用情報などをお知らせします。

### 保険金・給付金の保証について

当社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの主たる子会社であるマニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーから、保険契約の支払いについて保証を受けております。マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、当社が保険約款に基づき支払うべきすべての支払いを完全かつ無条件に保証しています。

---

## 5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

(1)商品に関する情報は、15ページをご参照ください。

### (2)デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などを配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

## 6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略

19ページをご参照ください。

## 7. 新規開発商品の状況

15ページをご参照ください。

## 8. 保険商品一覧

15ページをご参照ください。

## 9. 情報システムに関する状況

マニライフ生命は、新しいテクノロジーへの投資を積極的に続けていきます。お客さまを中心に据えた販売や業務のあり方、契約管理システムを実現するようなデジタル戦略を推進していきます。また、適切な投資と正確性の向上につながる各種業務のIT化を継続して実施することにより、ペーパーレスの環境を推進し、効率的かつ生産的な業務環境を確保します。当社は、品質と費用対効果を高める最上のテクノロジーを実装するため、さまざまな技術からもたらされるシナジー効果の向上を狙います。世界で最高レベルの「グリーンIT」を導入した金融機関となることを目指して、今後も努力を重ねてまいります。

## 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

30ページをご参照ください。

## 11. お客さまの声を反映した主な業務改善(2015年度)について

12ページをご参照ください。





## Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	534,162	752,879	885,667	1,167,969	1,077,287
経常利益(△は経常損失)	△ 5,532	9,064	42,134	10,290	228
基礎利益	△ 6,282	3,435	35,801	△ 1,786	△ 16,814
当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,356	5,214	26,452	5,100	469
資本金の額及び発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)	56,400 (97千株)	56,400 (97千株)
総資産	2,091,003	2,261,455	2,187,455	2,030,449	2,038,156
うち特別勘定資産	1,370,353	1,425,880	1,275,091	1,039,802	840,198
責任準備金残高	1,969,309	2,129,853	2,017,917	1,845,245	1,825,364
貸付金残高	8,162	8,167	6,360	7,342	8,618
有価証券残高	1,965,032	2,150,719	2,070,986	1,891,712	1,915,153
ソルベンシー・マージン比率	973.2%	1,229.1%	1,353.1%	1,127.9%	960.9%
連結ソルベンシー・マージン比率	979.3%	1,241.5%	1,366.2%	1,137.9%	973.2%
従業員数	4,314名	4,317名	4,301名	3,970名	4,052名
保有契約高	6,225,127	6,949,200	7,698,740	8,858,879	10,423,425
個人保険	4,571,681	5,200,824	6,078,469	7,462,677	9,053,634
個人年金保険	1,614,831	1,710,647	1,584,381	1,361,561	1,334,317
団体保険	38,614	37,728	35,889	34,640	35,473
団体年金保険保有契約高	5,311	4,793	4,415	4,121	3,748

- (注) 1. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社およびマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

# V 財産の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)	科 目	年 度	2014年 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>現金及び預貯金</b>		<b>49,941</b>	<b>40,582</b>	<b>保険契約準備金</b>		<b>1,865,475</b>	<b>1,848,918</b>
現金		0	0	支払備金		18,643	22,226
預貯金		49,941	40,582	責任準備金		1,845,245	1,825,364
<b>有価証券</b>		<b>1,891,712</b>	<b>1,915,153</b>	契約者配当準備金		1,585	1,327
国債		375,203	415,002	<b>代理店借</b>		<b>5,725</b>	<b>6,167</b>
地方債		16,803	31,399	<b>再保険借</b>		<b>28,937</b>	<b>39,196</b>
社債		241,786	297,732	<b>その他負債</b>		<b>17,088</b>	<b>34,335</b>
株式		53,915	48,503	借入金		-	25
外国証券		167,696	295,098	未払法人税等		965	287
その他の証券		1,036,307	827,415	未払金		3,600	17,308
<b>貸付金</b>		<b>7,342</b>	<b>8,618</b>	未払費用		4,598	5,459
保険約款貸付		7,337	8,616	前受収益		8	11
一般貸付		5	2	預り金		428	283
<b>有形固定資産</b>		<b>30,011</b>	<b>27,605</b>	預り保証金		1,482	1,477
土地		19,503	17,377	先物取引差金勘定		8	6
建物		9,824	9,465	金融派生商品		3,105	6,383
その他の有形固定資産		683	762	資産除去債務		219	46
<b>無形固定資産</b>		<b>3,155</b>	<b>2,699</b>	仮受金		2,672	3,044
ソフトウェア		3,072	2,617	<b>役員賞与引当金</b>		<b>25</b>	<b>32</b>
その他の無形固定資産		82	81	<b>退職給付引当金</b>		<b>2,414</b>	<b>2,211</b>
<b>代理店貸</b>		<b>14</b>	<b>40</b>	<b>価格変動準備金</b>		<b>1,590</b>	<b>2,040</b>
<b>再保険貸</b>		<b>477</b>	<b>2</b>	<b>繰延税金負債</b>		<b>12,108</b>	<b>11,783</b>
<b>その他資産</b>		<b>47,844</b>	<b>43,600</b>	<b>負債の部合計</b>		<b>1,933,365</b>	<b>1,944,685</b>
未収金		38,271	31,108				
前払費用		987	1,940	<b>(純資産の部)</b>			
未収収益		3,287	4,625	<b>資本金</b>		<b>56,400</b>	<b>56,400</b>
預託金		1,426	1,312	<b>利益剰余金</b>		<b>7,735</b>	<b>8,204</b>
先物取引差入証拠金		19	29	その他利益剰余金		7,735	8,204
金融派生商品		3,812	4,474	繰越利益剰余金		7,735	8,204
仮払金		40	109	<b>株主資本合計</b>		<b>64,135</b>	<b>64,604</b>
その他の資産		0	0	<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>31,079</b>	<b>32,378</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△ 50</b>	<b>△ 146</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>		<b>1,868</b>	<b>△ 3,512</b>
				<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>32,947</b>	<b>28,866</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>2,030,449</b>	<b>2,038,156</b>	<b>純資産の部合計</b>		<b>97,083</b>	<b>93,471</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,030,449</b>	<b>2,038,156</b>



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>(経常損益の部)</b>			
経常収益		1,167,969	1,077,287
保険料等収入		801,705	1,017,126
保険料		427,449	676,169
再保険収入		374,256	340,956
資産運用収益		188,801	36,151
利息及び配当金等収入		16,138	16,675
預貯金利息		33	17
有価証券利息・配当金		13,662	14,227
貸付金利息		191	207
不動産賃貸料		2,240	2,211
その他利息配当金		10	11
有価証券売却益		11,212	16,969
金融派生商品収益		1,745	2,493
為替差益		2,249	-
その他運用収益		2	13
特別勘定資産運用益		157,453	-
その他経常収益		177,461	24,009
年金特約取扱受入金		4,100	3,649
保険金据置受入金		122	230
責任準備金戻入額		172,671	19,880
退職給付引当金戻入額		544	202
その他の経常収益		22	46
経常費用		1,157,678	1,077,058
保険金等支払金		1,074,054	933,538
保険金		20,279	19,744
年金		45,112	54,698
給付金		29,949	26,642
解約返戻金		409,371	223,299
その他返戻金		2,930	3,685
再保険料		566,410	605,468
責任準備金等繰入額		1,561	3,584
支払備金繰入額		1,559	3,582
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		2,002	39,872
支払利息		3	4
有価証券売却損		477	1,967
有価証券評価損		222	536
為替差損		-	10,157
貸倒引当金繰入額		3	97
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		339	348
その他運用費用		955	852
特別勘定資産運用損		-	25,907
事業費		69,886	89,997
その他経常費用		10,173	10,066
保険金据置支払金		562	491
税金		5,439	7,750
減価償却費		2,772	1,776
移転保険契約価値償却		1,340	-
その他の経常費用		56	48
経常利益		10,290	228
<b>(特別損益の部)</b>			
特別利益		-	1,571
固定資産等処分益		-	1,443
資産除去債務履行差額		-	128
特別損失		1,640	518
固定資産等処分損		120	68
減損損失		1,219	-
価格変動準備金繰入額		301	450
契約者配当準備金繰入額		7	28
税引前当期純利益		8,642	1,253
法人税及び住民税		5,118	1,182
法人税等調整額		△ 1,576	△ 398
法人税等合計		3,542	784
当期純利益		5,100	469

V

財産の状況

## (1) 重要な会計方針

2014年度	2015年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式会社及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	一括償却	過去勤務費用の処理年数	一括償却	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。</li> </ul> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	一括償却						
過去勤務費用の処理年数	一括償却						



2014年度	2015年度
<p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金の計上方法 左記に同じ</p>
<p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p>
<p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>	<p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>
<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。</p> <p>② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。</p> <p>③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。</p> <p>なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金985,224百万円を含んでおります。</p>	<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。</p> <p>② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。</p> <p>③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。</p>
<p>12. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p>	
<p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p>

## (2) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

2014年度	2015年度
<p>当社が保有する有形固定資産のうち、本社の移転を決定したことに伴い利用不能となる資産については、耐用年数を移転完了月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これに伴い、当期の減価償却費は1,068百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件</p> <p>③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2017年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。</p>

## (3) 注記事項 (貸借対照表関係)

2014年度	2015年度
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p>



2014年度

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	49,941	49,941	-
未収金	38,271	38,271	-
有価証券	1,891,260	1,907,898	16,638
売買目的有価証券	1,032,550	1,032,550	-
責任準備金対応債券(*1)	327,309	343,947	16,638
その他有価証券	531,401	531,401	-
金融派生商品(*2)	707	707	-
ヘッジ会計が適用 されていないもの	1,474	1,474	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	△ 766	△ 766	-

(\*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△316百万円であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券  
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券  
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、451百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は25,904百万円、時価は27,682百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は、12百万円であります。

3. 貸付金のうち、延滞債権額は、35百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち25百万円は解約返戻金等で担保されております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,486百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は、1,039,802百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は143百万円、金銭債務の総額は699百万円あります。

2015年度

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	40,582	40,582	-
未収金	31,108	31,108	-
有価証券	1,914,211	1,946,954	32,743
売買目的有価証券	833,473	833,473	-
責任準備金対応債券(*1)	393,981	426,725	32,743
その他有価証券	686,755	686,755	-
金融派生商品(*2)	△ 1,908	△ 1,908	-
ヘッジ会計が適用 されていないもの	3,894	3,894	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	△ 5,803	△ 5,803	-

(\*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,416百万円であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券  
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券  
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、941百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格、または先物為替相場及び金利市場等により算出した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は25,687百万円、時価は29,186百万円あります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は、10百万円あります。

3. 貸付金のうち、延滞債権額は、36百万円あります。これは全額保険約款貸付であり、うち25百万円は解約返戻金等で担保されております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,911百万円あります。

5. 特別勘定の資産の額は、840,198百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は437百万円、金銭債務の総額は668百万円あります。

2014年度	2015年度																				
<p>7. 繰延税金資産の総額は8,609百万円であり、繰延税金負債の総額は13,191百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,527百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,053百万円、減価償却超過額1,411百万円、有価証券簿価差額859百万円、退職給付引当金696百万円、仮受金631百万円、及び繰延ヘッジ損益538百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額12,380百万円です。当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加26.09%、受取配当等の益金不算入額△23.18%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.04%です。</p> <p>所得税法等の一部を改正する法律(2015年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日以降のものについて、28.85%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)は810百万円減少し、法人税等調整額は18百万円減少しております。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は9,928百万円、繰延税金負債の総額は14,076百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,635百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,619百万円、有価証券簿価差額1,273百万円、減価償却超過額995百万円、仮受金670百万円、及び退職給付引当金624百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額12,453百万円です。当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正17.52%、評価性引当額の増加8.64%、法人住民税均等割6.61%です。</p> <p>所得税法等の一部を改正する法律(2016年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.24%、2018年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)は373百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少しております。</p>																				
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	1,957百万円	当期契約者配当金支払額	380百万円	利息による増加	1百万円	契約者配当準備金繰入額	7百万円	当期末現在高	1,585百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	1,585百万円	当期契約者配当金支払額	288百万円	利息による増加	1百万円	契約者配当準備金繰入額	28百万円	当期末現在高	1,327百万円
当期首現在高	1,957百万円																				
当期契約者配当金支払額	380百万円																				
利息による増加	1百万円																				
契約者配当準備金繰入額	7百万円																				
当期末現在高	1,585百万円																				
当期首現在高	1,585百万円																				
当期契約者配当金支払額	288百万円																				
利息による増加	1百万円																				
契約者配当準備金繰入額	28百万円																				
当期末現在高	1,327百万円																				
<p>9. 関係会社の株式は、381百万円です。</p>	<p>9. 関係会社の株式は、871百万円です。</p>																				
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,353百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は528,219百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,586百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は801,385百万円です。</p>																				
<p>11. 1株当たり純資産額は、761,093円03銭です。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、39,584,448,543円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株です。</p>	<p>11. 1株当たり純資産額は、691,650円70銭です。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は35,972百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株です。</p>																				
<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,783百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、1,592百万円です。</p>																				
<p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりです。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p>	<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,980百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																				
<p>14. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりです。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、従前は下記の三つの小区分でしたが、①及び③の小区分がそれぞれ属する二つの資産区分につきまして、世界的な低金利下において投資リスクを和らげ、より効果的にリスク管理を行うことを主目的として、当年度において統合いたしました。このため、当該資産区分の統合を受け、①及び③の小区分も統合することといたしました。当該小区分の統合に伴う損益の影響はありません。</p>	<p>14. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりです。</p> <p>負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。</p> <p>なお、従前は下記の三つの小区分でしたが、①及び③の小区分がそれぞれ属する二つの資産区分につきまして、世界的な低金利下において投資リスクを和らげ、より効果的にリスク管理を行うことを主目的として、当年度において統合いたしました。このため、当該資産区分の統合を受け、①及び③の小区分も統合することといたしました。当該小区分の統合に伴う損益の影響はありません。</p>																				





2014年度	2015年度																																																																																								
<p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</li> <li>・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険</li> <li>・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)</li> <li>・無配当終身保険</li> </ul> <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p> <p>③ 逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分</p>	<p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</li> <li>・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険</li> <li>・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)</li> <li>・無配当終身保険</li> </ul> <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p> <p>③ 逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分</p> <p>統合後の小区分は、以下のとおりであります。</p> <p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類</li> <li>・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険</li> <li>・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)</li> <li>・無配当終身保険</li> <li>・逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険</li> </ul> <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p>																																																																																								
<p>14. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,762百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 883百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>7,971百万円</u></td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">4,804百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 642百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>5,557百万円</u></td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,546百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 5,557百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,425百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>2,414百万円</u></td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 81百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 155百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>775百万円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	7,762百万円	勤務費用	940百万円	利息費用	71百万円	数理計算上の差異の当期発生額	80百万円	退職給付の支払額	△ 883百万円	期末における退職給付債務	<u>7,971百万円</u>	期首における年金資産	4,804百万円	期待運用収益	81百万円	数理計算上の差異の当期発生額	235百万円	事業主からの拠出額	1,078百万円	退職給付の支払額	△ 642百万円	期末における年金資産	<u>5,557百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	6,546百万円	年金資産	△ 5,557百万円		989百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,425百万円</u>	退職給付引当金	<u>2,414百万円</u>	勤務費用	940百万円	利息費用	71百万円	期待運用収益	△ 81百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 155百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>775百万円</u>	<p>15. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,971百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 663百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>8,560百万円</u></td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">5,557百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 451百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>6,349百万円</u></td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,142百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 6,349百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,418百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>2,211百万円</u></td></tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 94百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 219百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>1,110百万円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	7,971百万円	勤務費用	930百万円	利息費用	54百万円	数理計算上の差異の当期発生額	266百万円	退職給付の支払額	△ 663百万円	期末における退職給付債務	<u>8,560百万円</u>	期首における年金資産	5,557百万円	期待運用収益	94百万円	数理計算上の差異の当期発生額	47百万円	事業主からの拠出額	1,101百万円	退職給付の支払額	△ 451百万円	期末における年金資産	<u>6,349百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	7,142百万円	年金資産	△ 6,349百万円		792百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,418百万円</u>	退職給付引当金	<u>2,211百万円</u>	勤務費用	930百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	△ 94百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 219百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,110百万円</u>
期首における退職給付債務	7,762百万円																																																																																								
勤務費用	940百万円																																																																																								
利息費用	71百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	80百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 883百万円																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>7,971百万円</u>																																																																																								
期首における年金資産	4,804百万円																																																																																								
期待運用収益	81百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	235百万円																																																																																								
事業主からの拠出額	1,078百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 642百万円																																																																																								
期末における年金資産	<u>5,557百万円</u>																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	6,546百万円																																																																																								
年金資産	△ 5,557百万円																																																																																								
	989百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,425百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	<u>2,414百万円</u>																																																																																								
勤務費用	940百万円																																																																																								
利息費用	71百万円																																																																																								
期待運用収益	△ 81百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 155百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>775百万円</u>																																																																																								
期首における退職給付債務	7,971百万円																																																																																								
勤務費用	930百万円																																																																																								
利息費用	54百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	266百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 663百万円																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>8,560百万円</u>																																																																																								
期首における年金資産	5,557百万円																																																																																								
期待運用収益	94百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	47百万円																																																																																								
事業主からの拠出額	1,101百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△ 451百万円																																																																																								
期末における年金資産	<u>6,349百万円</u>																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	7,142百万円																																																																																								
年金資産	△ 6,349百万円																																																																																								
	792百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,418百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	<u>2,211百万円</u>																																																																																								
勤務費用	930百万円																																																																																								
利息費用	54百万円																																																																																								
期待運用収益	△ 94百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 219百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,110百万円</u>																																																																																								

2014年度	2015年度																																								
<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(内勤職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(営業職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table>	債券	84.5%	株式	12.8%	その他	2.7%	合計	100.0%	(内勤職員)		割引率	0.80%	長期期待運用収益率	1.70%	(営業職員)		割引率	0.50%	長期期待運用収益率	1.70%	<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(内勤職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(営業職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table>	債券	84.5%	株式	10.2%	その他	5.3%	合計	100.0%	(内勤職員)		割引率	0.40%	長期期待運用収益率	1.70%	(営業職員)		割引率	0.30%	長期期待運用収益率	1.70%
債券	84.5%																																								
株式	12.8%																																								
その他	2.7%																																								
合計	100.0%																																								
(内勤職員)																																									
割引率	0.80%																																								
長期期待運用収益率	1.70%																																								
(営業職員)																																									
割引率	0.50%																																								
長期期待運用収益率	1.70%																																								
債券	84.5%																																								
株式	10.2%																																								
その他	5.3%																																								
合計	100.0%																																								
(内勤職員)																																									
割引率	0.40%																																								
長期期待運用収益率	1.70%																																								
(営業職員)																																									
割引率	0.30%																																								
長期期待運用収益率	1.70%																																								

#### (4) 注記事項 (損益計算書関係)

2014年度	2015年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,002百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,546百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,003百万円、株式等5,565百万円、外国証券2,643百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円、株式等338百万円、外国証券136百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等222百万円であります。	2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8,899百万円、株式等6,790百万円、外国証券1,278百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券26百万円、株式等1,469百万円、外国証券472百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等448百万円、外国証券87百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足上げられた出再支払備金戻入額は、113百万円であります。	3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、232百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額は177,944百万円であります。	4. 責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額は、273,165百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益1,316百万円が含まれております。	5. 金融派生商品収益には、評価益2,035百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、53,840円99銭であります。	6. 普通株式に係る1株当たり当期純損失は、35,200円84銭であります。この金額は、当期純利益469百万円から普通株主に帰属しない優先配当合計額2,299百万円を控除した△1,830百万円を基に算出しております。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△61百万円、出再保険事業費受入5,391百万円等を含んでおります。	7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額142百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額8,651百万円、出再保険責任準備金調整額214,878百万円等を含んでおります。	



2014年度					2015年度																																																																								
<p>9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th colspan="3">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド</td> <td colspan="3">被所有 直接 100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員の兼任</td> <td>自己株式の取得</td> <td>33,250</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 自己株式の取得価額は、定款に従って決定しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。</p> <p>(3) 兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th colspan="3">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド</td> <td colspan="3">なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>372,511</td> <td>再保険貸</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>562,151</td> <td>再保険借</td> <td>27,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>					属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			親会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接 100%			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	役員の兼任	自己株式の取得	33,250			属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	再保険取引	再保険収入	372,511	再保険貸	477	再保険料	562,151	再保険借	27,850	<p>8. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,717百万円を含んでおります。</p> <p>9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。</p> <p>(3) 兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th colspan="3">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド</td> <td colspan="3">なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td>338,230</td> <td>再保険貸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td>598,948</td> <td>再保険借</td> <td>37,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>					属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合			親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	再保険取引	再保険収入	338,230	再保険貸	—	再保険料	598,948	再保険借	37,967
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																																																											
親会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接 100%																																																																											
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																									
役員の兼任	自己株式の取得	33,250																																																																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																																																											
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし																																																																											
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																									
再保険取引	再保険収入	372,511	再保険貸	477																																																																									
	再保険料	562,151	再保険借	27,850																																																																									
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																																																											
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッド	なし																																																																											
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																									
再保険取引	再保険収入	338,230	再保険貸	—																																																																									
	再保険料	598,948	再保険借	37,967																																																																									
<p>10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯およびその内訳 移転保険契約価値の管理区分において、事業費の増加を主因とする将来の収益の減少が見込まれ、将来収益による移転保険契約価値の回収が困難になっております。このため、移転保険契約価値の全額について減損損失を認識し、特別損失に1,219百万円計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、移転保険契約から将来生じると見込まれる収益を基に算出しております。</p>																																																																													

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		8,642	1,253
賃貸用不動産等減価償却費		339	348
減価償却費		2,772	1,776
移転保険契約価値償却		1,340	-
減損損失		1,219	-
支払備金の増減額(△は減少)		1,559	3,582
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 172,671	△ 19,880
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		7	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 4	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 544	△ 202
その他引当金の増減額(△は減少)		1	6
価格変動準備金の増減額(△は減少)		301	450
利息及び配当金等収入		△ 16,138	△ 16,675
有価証券関係損益(△は益)		△ 168,759	9,789
支払利息		3	4
為替差損益(△は益)		△ 2,523	10,594
有形固定資産関係損益(△は益)		120	△ 1,375
資産除去債務履行差額(△は益)		-	△ 128
代理店貸の増減額(△は増加)		△ 14	△ 26
再保険貸の増減額(△は増加)		4,373	474
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 14,517	△ 3,213
代理店借の増減額(△は減少)		2,221	442
再保険借の増減額(△は減少)		15,409	10,258
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,089	1,008
その他		0	95
小 計		△ 334,767	△ 1,290
利息及び配当金等の受取額		18,203	17,580
利息の支払額		△ 3	△ 4
契約者配当金の支払額		△ 380	△ 288
法人税等の支払額		△ 634	△ 872
法人税等の還付額		-	7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 317,583	22,683
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 337,481	△ 587,804
有価証券の売却・償還による収入		706,496	555,844
貸付けによる支出		△ 6,650	△ 7,210
貸付金の回収による収入		5,668	5,918
その他		1,631	△ 165
資産運用活動計		369,663	△ 33,416
(営業活動及び資産運用活動計)		(52,080)	△ 10,733
有形固定資産の取得による支出		△ 467	△ 1,277
有形固定資産の売却による収入		-	3,576
無形固定資産の取得による支出		△ 733	△ 784
その他		△ 46	△ 88
投資活動によるキャッシュ・フロー		368,416	△ 31,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 1	-
自己株式の取得による支出		△ 33,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,251	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		419	△ 77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,001	△ 9,385
現金及び現金同等物期首残高		31,940	49,941
現金及び現金同等物期末残高		49,941	40,556

(注) 1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および当座借越(負の現金同等物)であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	<2014年度>	<2015年度>
現金及び預貯金	49,941百万円	40,582百万円
当座借越	-百万円	△ 25百万円
現金及び現金同等物	49,941百万円	40,556百万円



## 4. 株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	56,400	35,885	-	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当期変動額								
当期純利益		5,100		5,100				5,100
自己株式の取得			△ 33,250	△ 33,250				△ 33,250
自己株式の消却		△ 33,250	33,250	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,751	2,752	17,504	17,504
当期変動額合計	-	△ 28,149	-	△ 28,149	14,751	2,752	17,504	△ 10,645
当期末残高	56,400	7,735	-	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2014年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2015年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	665	1,039
合 計	98,104	-	665	97,439
自己株式				
優先株式C	-	665	665	-
合 計	-	665	665	-

(注)1. 発行済株式に関する事項

優先株式Cの減少665株は、取得条項に基づき自己株式として取得した当該優先株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

優先株式Cの増加665株は、取得条項に基づき自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少665株は、消却したことによるものであります。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	56,400	7,735	-	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083
当期変動額								
当期純利益		469		469				469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 4,080
当期変動額合計	-	469	-	469	1,299	△ 5,380	△ 4,080	△ 3,611
当期末残高	56,400	8,204	-	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2015年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2016年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	35	36
要管理債権	—	—
小 計	35	36
(対合計比)	(0.5)	(0.4)
正常債権	7,398	8,688
合 計	7,433	8,725

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V

財産の状況

## 6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	35	36
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	35	36
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(0.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2015年度末においては36百万円のうち25百万円、2014年度末においては35百万円のうち25百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	174,460	188,808
資本金等	64,135	64,604
価格変動準備金	1,590	2,040
危険準備金	19,206	19,248
一般貸倒引当金	6	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	39,114	37,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 2,540
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	65,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,191
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	30,933	39,297
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,670	1,694
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	656	720
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	1,537	2,293
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	1,010	2,120
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	27,644	33,991
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	650	816
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%	960.9%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、最低保証リスク相当額、資産運用リスク相当額および経営管理リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	… 医療保険やガン保険などのいわゆる第三分野保険について給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	… 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

V

財産の状況

### 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社およびマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	175,451	190,047
資本金等	65,126	65,844
価格変動準備金	1,590	2,040
危険準備金	19,206	19,248
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	39,114	37,188
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 2,540
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	65,068
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,191
リスクの合計額 (B)	30,835	39,053
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$		
保険リスク相当額 $R_1$	1,670	1,694
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	656	720
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,537	2,293
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,010	2,120
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,548	33,751
経営管理リスク相当額 $R_4$	648	811
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,137.9%	973.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

- 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
- 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。





## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,032,550	40,400	833,473	△ 85,192

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	480,580	531,401	50,820	51,265	444	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958
公社債	336,118	351,666	15,548	15,772	224	391,346	420,123	28,776	28,818	41
株式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外国証券	107,452	122,513	15,060	15,096	35	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104
公社債	101,072	114,827	13,755	13,790	35	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471
株式等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551
公社債	618,244	648,715	30,470	30,748	278	715,358	777,042	61,684	61,756	71
株式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外国証券	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667
公社債	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034
株式等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2015年度末で3,416百万円、2014年度末で△316百万円です。

#### ○満期保有目的の債券

該当ありません。

#### ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	291,769	309,552	17,783	344,955	380,292	35,336
公社債	253,473	268,450	14,976	311,400	344,338	32,937
外国証券	38,295	41,102	2,806	33,554	35,954	2,399
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	35,539	34,394	△ 1,144	49,026	46,433	△ 2,593
公社債	28,651	28,598	△ 53	12,610	12,580	△ 29
外国証券	6,887	5,796	△ 1,091	36,416	33,852	△ 2,563
その他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	396,854	448,119	51,265	488,771	536,630	47,859
公社債	279,077	294,849	15,772	363,374	392,193	28,818
株式	30,795	50,102	19,307	22,987	32,221	9,234
外国証券	84,313	99,409	15,096	100,709	109,644	8,934
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,700	2,571	871
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	83,726	83,282	△ 444	156,082	150,124	△ 5,958
公社債	57,041	56,816	△ 224	27,972	27,930	△ 41
株式	3,545	3,360	△ 184	17,080	15,341	△ 1,739
外国証券	23,139	23,104	△ 35	109,106	105,002	△ 4,104
その他の証券	0	0	△ 0	1,923	1,850	△ 72
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	381	871
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	451	941

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- 金利関連：金利スワップ取引
- 為替関連：通貨スワップ取引
- 株式関連：株価指数先物取引、エクイティスワップ取引
- その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

運用資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客さまからお預かりした資産の安定運用のため、為替変動をはじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行なっているデリバティブ取引には、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや為替・金利・株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行い、必要に応じて担保設定を行うことから、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、保有する運用資産のヘッジおよび現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクションにより管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等のモニタリングを行うとともに、経営層および資産負債管理委員会への定期的な報告を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額等」は、名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 2,387	-	-	-	△ 2,387
ヘッジ会計非適用分	3,900	-	△ 28	-	17	3,888
合計	3,900	△ 2,387	△ 28	-	17	1,501

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△1,007百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度末				2015年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	13,150	13,150	1,368	1,368	13,150	13,150	3,900	3,900
合計					1,368				3,900

○通貨関連

該当ありません。

○株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	363	-	355	△ 8	598	-	592	△ 6
店頭	エクイティスワップ	450	282	81	81	419	288	△ 22	△ 22
合 計					73				△ 28

○債券関連

該当ありません。

○その他

(単位:百万円)

区 分	種 類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	9,000	9,000	26	26	21,500	21,500	17	17
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					26				17

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2014年度末			2015年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	通貨スワップ (米ドル支払/円受取)	その他有価証券	16,468	15,649	△ 2,946	15,649	15,649	△ 1,007
	通貨スワップ (米ドル支払/円受取) (カナダドル支払/円受取) (ユーロ支払/円受取) (豪ドル支払/円受取) (英ポンド支払/円受取)	責 任 準 備 金 対 応 債 券	3,387 8,920 12,530 - -	1,711 8,920 12,530 - -	△ 1,778 1,045 417 - -	20,441 9,842 14,484 1,438 5,460	18,735 9,842 10,499 1,438 5,460	79 2,373 889 97 △ 23
繰延ヘッジ	通貨スワップ (円支払/豪ドル受取)	その他有価証券	23,811	23,811	2,179	31,885	31,885	△ 5,031
	通貨スワップ (米ドル支払/豪ドル受取)		-	-	-	1,570	1,570	91
	通貨スワップ (カナダドル支払/豪ドル受取)		-	-	-	1,822	1,822	142
	通貨スワップ (ユーロ支払/豪ドル受取)		-	-	-	759	759	△ 9
	通貨スワップ (英ポンド支払/豪ドル受取)		-	-	-	3,681	3,681	10
合 計					△ 1,083			△ 2,387

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。



## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	<b>△ 1,786</b>	<b>△ 16,814</b>
キャピタル収益		12,958	19,494
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		11,212	16,969
金融派生商品収益		1,745	2,493
為替差益		—	32
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		919	2,504
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		477	1,967
有価証券評価損		222	536
金融派生商品費用		—	—
為替差損		219	—
その他キャピタル費用		—	—
<b>キャピタル損益</b>	<b>B</b>	<b>12,038</b>	<b>16,990</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>A + B</b>	<b>10,252</b>	<b>175</b>
臨時収益		1,379	191
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		1,226	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		153	191
臨時費用		1,341	138
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	42
個別貸倒引当金繰入額		0	96
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		1,340	—
<b>臨時損益</b>	<b>C</b>	<b>37</b>	<b>53</b>
<b>経常利益</b>	<b>A + B + C</b>	<b>10,290</b>	<b>228</b>

(注)1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 11. 会計監査人の監査について

当社は、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびこれらの注記事項)、およびその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

## 13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼CEOであるギャビン・ロビンソンは、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、およびその附属明細書)の適正性ならびに財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況

該当ありません。

# Ⅵ 業務の状況を示す指標等

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

### (1) 決算業績の概況

8ページをご参照ください。

### (2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	774	104.7	7,462,677	122.8	848	109.5	9,053,634	121.3
個人年金保険	219	82.2	1,361,561	85.9	221	100.7	1,334,317	98.0
団体保険	-	-	34,640	96.5	-	-	35,473	102.4
団体年金保険	-	-	4,121	93.4	-	-	3,748	91.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014年度						2015年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加
個人保険	110	122.1	2,047,948	140.0	2,048,950	△ 1,002	143	129.2	2,359,529	115.2	2,360,086	△ 556
個人年金保険	6	96.7	61,296	95.4	61,296	-	27	413.0	249,004	406.2	249,004	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

### (3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	281,288	121.8	347,835	123.7
個人年金保険	100,520	79.1	97,537	97.0
合 計	381,808	106.7	445,372	116.6
うち医療保障 生前給付保障等	83,094	93.5	82,235	99.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	72,954	167.0	93,914	128.7
個人年金保険	4,882	77.5	15,420	315.8
合 計	77,837	155.7	109,334	140.5
うち医療保障 生前給付保障等	4,127	68.7	7,911	191.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。



(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		2014年度末	2015年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	7,415,482	9,006,851
		個人年金保険	6,621	5,802
		団体保険	34,632	35,466
		団体年金保険	-	-
		その他共計	7,456,735	9,048,120
	災害死亡	個人保険	( 920,446 )	( 863,683 )
		個人年金保険	( 61,461 )	( 47,025 )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
	その他の条件付死亡	その他共計	( 981,908 )	( 910,708 )
		個人保険	( 1,681,495 )	( 1,612,877 )
		個人年金保険	( 25,871 )	( 22,194 )
		団体保険	( 812 )	( 854 )
		団体年金保険	( - )	( - )
	生存保障	満期生存給付	その他共計	( 1,708,179 )
個人保険			47,195	46,783
個人年金保険			885,687	808,988
団体保険			-	-
団体年金保険			-	-
年金		その他共計	932,955	855,841
		個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( 143,467 )	( 146,011 )
		団体保険	( 1 )	( 1 )
		団体年金保険	( - )	( - )
その他		その他共計	( 143,532 )	( 146,072 )
		個人保険	-	-
		個人年金保険	469,252	519,526
		団体保険	8	6
		団体年金保険	4,121	3,748
入院保障	災害入院	その他共計	474,114	523,914
		個人保険	( 6,430 )	( 6,015 )
		個人年金保険	( 4 )	( 4 )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
	疾病入院	その他共計	( 6,435 )	( 6,020 )
		個人保険	( 13,874 )	( 12,679 )
		個人年金保険	( 4 )	( 4 )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険	( - )	( - )
	その他の条件付入院	その他共計	( 13,879 )	( 12,684 )
		個人保険	( 17,771 )	( 16,633 )
		個人年金保険	( 2 )	( 2 )
		団体保険	( 1 )	( 1 )
		団体年金保険	( - )	( - )
その他共計	( 17,775 )	( 16,637 )		

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障および貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しています。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分	保有件数		
	2014年度末	2015年度末	
障害保障	個人保険	168,105	166,074
	個人年金保険	44	34
	団体保険	812	854
	団体年金保険	—	—
	その他共計	168,961	166,962
手術保障	個人保険	801,618	873,028
	個人年金保険	1,267	1,289
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	802,885	874,317

## (5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保有金額		
	2014年度末	2015年度末	
死亡保険	終身保険	1,195,625	1,540,904
	定期付終身保険	257,558	218,685
	定期保険	3,541,000	4,800,579
	その他共計	7,348,747	8,952,646
生死混合保険	養老保険	21,889	16,182
	定期付養老保険	27,121	20,646
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	113,894	100,954
生存保険		36	33
年金保険	個人年金保険	1,361,561	1,334,317
	災害割増特約	446,011	414,831
	傷害特約	432,929	417,287
	災害入院特約	2,145	1,935
	疾病特約	2,451	2,228
	成人病特約	975	873
	その他の条件付入院特約	3,040	3,030

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## (6) 異動状況の推移

## ①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	739,931	6,078,469	774,889	7,462,677
新契約	110,790	2,048,950	143,270	2,360,086
更新	725	106,685	1,400	111,548
復活	17,249	122,279	15,615	111,579
転換による増加	171	1,427	110	798
死亡	2,730	9,471	2,812	11,278
満期	9,352	192,178	9,526	191,665
保険金額の減少	( 11,476)	55,370	( 11,628)	76,524
転換による減少	171	2,430	110	1,354
解約	48,344	392,671	44,824	461,257
失効	33,354	222,087	29,393	221,411
その他の異動による減少	26	20,925	10	29,562
年末現在	774,889	7,462,677	848,609	9,053,634
(増加率)	( 4.7)	( 22.8)	( 9.5)	( 21.3)
純増加	34,958	1,384,208	73,720	1,590,956
(増加率)	( 172.5)	( 57.7)	( 110.9)	( 14.9)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。





②個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	266,981	1,584,381	219,512	1,361,561
新契約	6,749	61,296	27,870	249,004
復活	-	-	14	80
転換による増加	-	-	-	-
死亡	1,980	13,221	1,719	9,916
支払満了	1,128	468	1,257	463
金額の減少	( 1,466)	3,327	( 894)	2,058
転換による減少	-	-	-	-
解約	37,973	271,760	21,055	142,094
失効	3	10	103	693
その他の異動による減少	13,134	△ 4,670	2,190	121,102
年末現在 (増加率)	219,512 ( △ 17.8)	1,361,561 ( △ 14.1)	221,072 ( 0.7)	1,334,317 ( △ 2.0)
純増加 (増加率)	△ 47,469 ( -)	△ 222,820 ( -)	1,560 ( -)	△ 27,243 ( -)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,470	35,889	5,236	34,640
新契約	-	-	-	-
更新	4,964	36,723	5,033	37,317
中途加入	4	76	9	195
保険金額の増加	-	-	-	-
死亡	16	88	7	13
満期	4,970	35,578	4,798	34,238
脱退	212	2,374	181	2,417
保険金額の減少	( -)	-	( -)	-
解約	4	5	3	8
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	-	-	-	-
年末現在 (増加率)	5,236 ( △ 4.3)	34,640 ( △ 3.5)	5,289 ( 1.0)	35,473 ( 2.4)
純増加 (増加率)	△ 234 ( -)	△ 1,248 ( -)	53 ( -)	832 ( -)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,586	4,415	3,364	4,121
新契約	-	-	-	-
年金支払	9,125	360	8,611	346
一時金支払	100	159	118	192
解約	-	-	10	7
年末現在 (増加率)	3,364 ( △ 6.2)	4,121 ( △ 6.6)	3,133 ( △ 6.9)	3,748 ( △ 9.0)
純増加 (増加率)	△ 222 ( -)	△ 293 ( -)	△ 231 ( -)	△ 372 ( -)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2015年度は、2016年度における契約者配当金の支払いのため、39百万円(2014年度は13百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

## 2. 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	22.8	21.3
個人年金保険	△ 14.1	△ 2.0
団体保険	△ 3.5	2.4
団体年金保険	△ 6.6	△ 9.0

### (2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2014年度	2015年度
新契約平均保険金	18,494	16,472
保有契約平均保険金	9,630	10,668

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### (3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	33.7	31.6
個人年金保険	3.9	18.3
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

### (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	9.0	8.7
個人年金保険	17.4	10.6
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額および契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

### (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

2014年度	2015年度
17,225	16,125

(注) 転換契約は含んでいません。

### (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
3.093	2.946	1.452	1.401



## (7) 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区分		2014年度	2015年度
災害死亡保障契約	件数	0.070	0.035
	金額	0.132	0.089
障害保障契約	件数	0.230	0.097
	金額	0.043	0.018
災害入院保障契約	件数	6.753	6.359
	金額	172.482	156.014
疾病入院保障契約	件数	54.837	58.196
	金額	880.042	867.957
成人病入院保障契約	件数	22.550	22.164
	金額	497.368	477.343
疾病・傷害手術保障契約	件数	42.788	41.021
成人病手術保障契約	件数	-	-

## (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2014年度	2015年度
16.3	13.3

## (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2014年度	2015年度
6社	7社

## (うち第三分野保険)

2014年度	2015年度
2社	5社

## (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2014年度	2015年度
99.9	99.9

## (うち第三分野保険)

(単位:%)

2014年度	2015年度
100.0	99.9

## (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2014年度	2015年度
AA+	0.4	0.3
AA-	99.5	99.5
A+	0.1	0.2
A-	-	-

(注)格付けはスタンダード&amp;プアーズ社によるものに基づいています。

## (うち第三分野保険)

(単位:%)

格付区分	2014年度	2015年度
AA+	-	-
AA-	100.0	99.9
A+	0.0	0.1

(注)格付けはスタンダード&amp;プアーズ社によるものに基づいています。

**(12) 未だ収受していない再保険金の額** (単位:百万円)

2014年度	2015年度
85,556	19,440

**(うち第三分野保険)** (単位:百万円)

2014年度	2015年度
563	712

**(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合** (単位:%)

	2014年度	2015年度
第三分野発生率	11.8	12.4
医療(疾病)	31.0	33.8
ガン	3.4	3.9
介護	12.1	33.2
その他	18.0	14.5

(注)1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

- ①医療(疾病) : 疾病入院特約および成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約
- ②ガン : ガンを直接の原因として給付を行う主契約および特約
- ③介護 : 介護保険等
- ④その他 : ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約および特約

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$[(\text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2)]$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

### 3. 経理に関する指標等

**(1) 支払備金明細表** (単位:百万円)

区 分		2014年度末	2015年度末
保 險 金	死亡保険金	1,909	2,569
	災害保険金	27	115
	高度障害保険金	114	141
	満期保険金	647	561
	その他	13	30
	小 計	2,711	3,417
年金		1,605	2,337
給付金		3,810	3,260
解約返戻金		10,481	13,026
保険金据置支払金		3	3
その他共計		18,643	22,226



(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2014年度末	2015年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	554,926	736,529
	(一般勘定)	547,597	718,126
	(特別勘定)	7,328	18,402
	個人年金保険	1,266,045	1,064,996
	(一般勘定)	237,432	246,007
	(特別勘定)	1,028,612	818,989
	団体保険	141	131
	(一般勘定)	141	131
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	4,121	3,748
(一般勘定)	4,121	3,748	
(特別勘定)	-	-	
その他	804	709	
(一般勘定)	804	709	
(特別勘定)	-	-	
小 計	1,826,039	1,806,116	
(一般勘定)	790,097	968,724	
(特別勘定)	1,035,941	837,391	
危険準備金	19,206	19,248	
合 計	1,845,245	1,825,364	
(一般勘定)	809,304	987,973	
(特別勘定)	1,035,941	837,391	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2014年度末	1,757,986	68,052	-	19,206	1,845,245
2015年度末	1,734,205	71,911	-	19,248	1,825,364

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	個人変額年金保険		2014年度末	2015年度末
		その他の 保険種類	マニライフ 生命契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立方式	標準責任準備金 対象契約	その他の 保険種類	契約日が2014年4月1日 以降の保険契約	1996年大蔵省告示 第48号に定める方式	1996年大蔵省告示 第48号に定める方式
			契約日が2014年3月31日 以前の保険契約	5年チルメル式	5年チルメル式
			第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	その他の 保険種類	個人変額保険/個人変額年金保険 通貨選択型個人年金保険 外貨建定額個人年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
			契約日が2014年4月1日 以降の保険契約	平準純保険料式	平準純保険料式
			契約日が2014年3月31日 以前の保険契約	5年チルメル式	5年チルメル式
第百生命からの移転契約				全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)				99.4%	99.6%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てています。

## ②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	76	1.00%
1981年度～1985年度	5,614	1.00%
1986年度～1990年度	91,535	1.00%
1991年度～1995年度	60,116	1.00%
1996年度～2000年度	25,106	0.50%～2.35%
2001年度～2005年度	45,939	0.50%～1.50%
2006年度～2010年度	159,533	0.90%～5.65%
2011年度	111,832	0.90%～5.53%
2012年度	121,030	0.90%～4.86%
2013年度	81,131	0.90%～4.60%
2014年度	91,101	0.90%～4.32%
2015年度	171,114	0.75%～3.94%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## (5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

## ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2014年度末	2015年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	429	1,356

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

## ②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引当保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型 新変額個人年金保険Ⅴ型
	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率	最低保証金額に対する積立金額の水準、および経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

(注) 代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1,000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

## (6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2014年度	当期首現在高	1,780	123	50	—	2	1,957
	利息による増加	1	0	0	—	0	1
	配当金支払による減少	329	16	34	—	0	380
	当期繰入額	△ 8	2	13	—	0	7
	当期末現在高	1,444 (1,412)	109 (109)	29 (14)	— (—)	1 (1)	— (—)
2015年度	当期首現在高	1,444	109	29	—	1	1,585
	利息による増加	1	0	0	—	0	1
	配当金支払による減少	254	16	16	—	0	288
	当期繰入額	△ 12	1	39	—	0	28
	当期末現在高	1,178 (1,152)	94 (94)	52 (13)	— (—)	1 (1)	— (—)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。



(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△) 額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	6	7	1	[重要な会計方針] 参照
一般貸倒引当金	44	139	94	
個別貸倒引当金	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金	2,414	2,211	△ 202	[重要な会計方針] 参照
価格変動準備金	1,590	2,040	450	[重要な会計方針] 参照
役員賞与引当金	25	32	6	[重要な会計方針] 参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	56,400	-	-	56,400	
うち 既発行 株式	(普通株式)	(52,010株)	(-)	(-)	(52,010株)
		5,000	-	-	5,000
	(優先株式)	(45,429株)	(-)	(-)	(45,429株)
		51,399	-	-	51,399
計	(97,439株)	(-)	(-)	(97,439株)	
	56,400	-	-	56,400	
(資本準備金)	-	-	-	-	
資本剰余金	(その他資本剰余金)	-	-	-	
計	-	-	-	-	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	369,218	596,083
(一時払)	(66,669)	(252,886)
(年 払)	(197,627)	(233,374)
(半年払)	(934)	(884)
(月 払)	(103,987)	(108,936)
個人年金保険	58,005	79,866
(一時払)	(56,081)	(70,473)
(年 払)	(146)	(129)
(半年払)	(7)	(7)
(月 払)	(1,769)	(9,255)
団体保険	136	140
団体年金保険	77	69
その他共計	427,449	676,169

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計	2014年度 合 計
死亡保険金	11,209	141	18	-	-	-	11,368	10,699
災害保険金	69	-	-	-	-	-	69	117
高度障害保険金	432	-	0	-	-	-	432	270
満期保険金	6,796	-	-	-	3	-	6,799	8,553
その他	1,073	-	-	-	-	-	1,073	637
合 計	19,581	141	18	-	3	-	19,744	20,279

## (12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計	2014年度 合 計
年金	66	54,220	2	346	62	-	54,698	45,112

## (13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計	2014年度 合 計
死亡給付金	461	10,530	-	-	-	-	10,991	13,297
入院給付金	4,059	8	-	-	-	-	4,067	4,285
手術給付金	2,931	4	-	-	-	-	2,935	2,885
障害給付金	42	-	0	-	-	-	42	19
生存給付金	6,048	-	-	-	8	-	6,057	7,207
その他	2,022	322	8	192	-	-	2,546	2,255
合 計	15,566	10,866	8	192	8	-	26,642	29,949

## (14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合 計	2014年度 合 計
解約返戻金	73,507	149,746	-	7	38	-	223,299	409,371

## (15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,260	528	2,283	1,976	53.6%
建物	1,945	286	710	1,235	36.5%
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	2,314	241	1,573	741	68.0%
無形固定資産	13,663	1,218	11,485	2,178	84.1%
その他	195	29	103	91	53.1%
合 計	18,120	1,776	13,873	4,246	76.6%

## (16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
営業活動費	38,423	55,491
営業管理費	3,623	3,855
一般管理費	27,840	30,650
合 計	69,886	89,997

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2014年度 272百万円、2015年度 285百万円)が含まれています。





(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国税	3,776	5,008
消費税	3,182	4,353
地方法人特別税	554	607
印紙税	35	47
登録免許税	0	0
その他の国税	2	0
地方税	1,663	2,742
地方消費税	858	1,174
法人事業税	720	1,466
固定資産税	46	45
事業所税	16	36
その他の地方税	20	18
合 計	5,439	7,750

(18) リース取引

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
2014年度末	-	-	-	-	-	-	-
2015年度末	25	-	-	-	-	-	25

## 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2015年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2015年度の日本経済は、新興国経済の減速を背景とする外需の落ち込みに加え、雇用者報酬の回復が遅れる中、国内の個人消費が伸び悩みました。実質GDP成長率は4-6月期に前期比年率1.2%のマイナスとなり、7-9月期には一時持ち直しましたが10-12月期には再び同1.1%のマイナスに転じました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、失業率も年度を通じて低位で推移しました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、4月に前年同月比0.3%に伸びた後0%近辺で推移しています。

為替相場は、米国の景気回復および利上げ観測の高まりから期初には対米ドルで円安基調となりましたが、人民元の対ドル基準値引き下げをきっかけに円高に転じ、日本銀行のマイナス金利政策導入や米国の利上げペース減速示唆等を受けて111円台まで円高が進みました。一方、対ユーロでは、ギリシャ情勢が一進一退する中、欧州の金利上昇から円が売られる局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和や英国のEU離脱案等によるユーロ圏の先行き不透明感から下期には一時122円台まで円高が進みました。

国内株式市場は、企業業績の回復や景気回復への期待感から期初より緩やかな上昇基調で推移しましたが、8月後半の人民元基準値引き下げをきっかけに下落しました。その後、TPP交渉の大筋合意や世界的金融緩和の長期化期待を好感する局面もありましたが、年明け以降中国市場の混乱や原油安等の影響を受けて大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で12.7%の下落となりました。

国内金利は、新興国を中心とする世界景気の減速懸念を背景に、日本銀行による長期国債買い入れ等の金融緩和策も需給を支え、金利は低下基調で推移しました。また、1月に日本銀行がマイナス金利の導入を発表すると短期金利の低下が長期債券にも波及し、国内金利は急低下しました。10年国債利回りは前年度末比で0.43%下落しました。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

ハ. 運用実績の概況

2016年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の9,906億円から2,073億円増加し、1兆1,979億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が6,337億円より1,103億円増加し7,441億円、国内株式が539億円から54億円減少し485億円、外国証券が1,676億円より1,169億円増加し2,846億円となりました。また、不動産は293億円から24億円減少し268億円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,505	4.6	36,118	3.0
有価証券	859,162	86.7	1,081,679	90.3
公社債	633,792	64.0	744,134	62.1
株式	53,915	5.4	48,503	4.0
外国証券	167,696	16.9	284,618	23.8
公社債	160,010	16.2	274,711	22.9
株式等	7,686	0.8	9,906	0.8
その他の証券	3,757	0.4	4,422	0.4
貸付金	7,342	0.7	8,618	0.7
保険約款貸付	7,337	0.7	8,616	0.7
一般貸付	5	0.0	2	0.0
不動産	29,327	3.0	26,843	2.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	49,359	5.0	44,844	3.7
貸倒引当金	△ 50	△ 0.0	△ 146	△ 0.0
合 計	990,647	100.0	1,197,958	100.0
うち外貨建資産	112,679	11.4	215,000	17.9

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	17,375	△ 9,386
有価証券	55,406	222,516
公社債	95,904	110,342
株式	10,387	△ 5,411
外国証券	△ 37,184	116,921
公社債	△ 41,308	114,701
株式等	4,123	2,220
その他の証券	△ 13,701	664
貸付金	981	1,276
保険約款貸付	982	1,279
一般貸付	△ 1	△ 3
不動産	△ 969	△ 2,484
繰延税金資産	-	-
その他	5,484	△ 4,515
貸倒引当金	4	△ 95
合 計	78,283	207,311
うち外貨建資産	△ 7,693	102,320

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.09	0.05
有価証券	3.59	2.29
うち公社債	2.06	2.87
うち株式	11.10	14.83
うち外国証券	5.82	△ 2.13
貸付金	2.75	2.67
うち一般貸付	1.60	1.60
不動産	3.22	3.68
一般勘定計	3.22	2.21

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。



## (3) 主要資産の平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	36,469	36,958
有価証券	776,729	896,219
うち公社債	561,429	654,633
うち株式	34,336	40,206
うち外国証券	172,408	198,310
貸付金	6,928	7,779
うち一般貸付	5	3
不動産	30,314	28,265
一般勘定計	911,004	1,004,048
うち海外投融资	175,628	200,572

## (4) 資産運用収益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	16,138	16,675
有価証券売却益	11,212	16,969
金融派生商品収益	1,745	2,493
為替差益	2,249	-
その他運用収益	2	13
合 計	31,347	36,151

## (5) 資産運用費用明細表

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	3	4
有価証券売却損	477	1,967
有価証券評価損	222	536
為替差損	-	10,157
貸倒引当金繰入額	3	97
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	339	348
その他運用費用	955	852
合 計	2,002	13,965

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
預貯金利息	33	17
有価証券利息・配当金	13,662	14,227
公社債利息	6,808	7,175
株式配当金	990	1,089
外国証券利息配当金	5,516	5,958
その他の証券利息配当金	346	4
貸付金利息	191	207
不動産賃貸料	2,240	2,211
その他	10	11
合 計	16,138	16,675

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	3,003	8,899
株式等	5,565	6,790
外国証券	2,643	1,278
合 計	11,212	16,969

**(8) 有価証券売却損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	1	26
株式等	338	1,469
外国証券	136	472
合 計	477	1,967

**(9) 有価証券評価損明細表**

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
株式等	222	448
外国証券	-	87
合 計	222	536

**(10) 商品有価証券明細表**

該当ありません。

**(11) 商品有価証券売買高**

該当ありません。

**(12) 有価証券明細表**

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	375,203	43.7	415,002	38.4
地方債	16,803	2.0	31,399	2.9
社債	241,786	28.1	297,732	27.5
うち公社・公団債	28,476	3.3	33,510	3.1
株式	53,915	6.3	48,503	4.5
外国証券	167,696	19.5	284,618	26.3
公社債	160,010	18.6	274,711	25.4
株式等	7,686	0.9	9,906	0.9
その他の証券	3,757	0.4	4,422	0.4
合 計	859,162	100.0	1,081,679	100.0

**(13) 有価証券残存期間別残高**

(単位:百万円)

区 分	2014年度末							2015年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国債	3,501	10,183	18,061	6,397	87,057	250,001	375,203	3,006	5,823	19,547	12,478	77,739	296,408	415,002
地方債	9,048	1,853	-	511	2,682	2,707	16,803	2,228	727	1,575	3,220	16,132	7,515	31,399
社債	33,899	48,147	43,857	41,756	30,907	43,217	241,786	24,886	56,774	71,755	39,156	52,348	52,810	297,732
株式	-	-	-	-	-	53,915	53,915	-	-	-	-	-	48,503	48,503
外国証券	18,151	22,807	18,113	39,435	39,561	29,626	167,696	15,080	26,266	25,106	25,434	88,417	104,311	284,618
公社債	18,151	22,807	18,113	39,435	39,561	21,940	160,010	15,080	26,266	25,106	25,434	88,417	94,405	274,711
株式等	-	-	-	-	-	7,686	7,686	-	-	-	-	-	9,906	9,906
その他の証券	-	-	-	-	-	3,757	3,757	-	-	-	-	-	4,422	4,422
合 計	64,602	82,992	80,032	88,100	160,209	383,225	859,162	45,202	89,591	117,984	80,290	234,638	513,971	1,081,679

**(14) 保有公社債の期末残高利回り**

(単位:%)

区 分	2014年度末	2015年度末
公社債	1.02	0.87
外国公社債	3.13	3.10



(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	93	0.2	81	0.2	
鉱業	174	0.3	115	0.2	
建設業	1,590	3.0	1,239	2.6	
製造業	食料品	2,227	4.1	2,587	5.3
	繊維製品	334	0.6	293	0.6
	パルプ・紙	99	0.2	167	0.3
	化学	3,488	6.5	2,830	5.8
	医薬品	2,629	4.9	2,731	5.6
	石油・石炭製品	196	0.4	195	0.4
	ゴム製品	594	1.1	389	0.8
	ガラス・土石製品	442	0.8	371	0.8
	鉄鋼	860	1.6	466	1.0
	非鉄金属	581	1.1	346	0.7
	金属製品	291	0.5	255	0.5
	機械	2,459	4.6	2,089	4.3
	電気機器	6,585	12.2	5,150	10.6
	輸送用機器	5,832	10.8	4,494	9.3
	精密機器	642	1.2	812	1.7
	その他製品	823	1.5	706	1.5
	電気・ガス業	1,122	2.1	1,064	2.2
運輸・情報通信業	陸運業	2,326	4.3	2,506	5.2
	海運業	137	0.3	87	0.2
	空運業	264	0.5	270	0.6
	倉庫・運輸関連業	97	0.2	83	0.2
	情報・通信業	3,904	7.2	4,393	9.1
商業	卸売業	2,174	4.0	1,962	4.0
	小売業	2,044	3.8	2,202	4.5
金融・保険業	銀行業	5,174	9.6	3,659	7.5
	証券・商品先物取引業	958	1.8	643	1.3
	保険業	1,460	2.7	1,334	2.8
	その他金融業	1,086	2.0	1,869	3.9
不動産業	1,565	2.9	1,322	2.7	
サービス業	1,650	3.1	1,778	3.7	
合 計	53,915	100.0	48,503	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

**(16) 貸付金明細表**

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保険約款貸付	7,337	8,616
契約者貸付	5,987	6,993
保険料振替貸付	1,349	1,623
一般貸付	5	2
(うち非居住者貸付)	—	—
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	—	—
公共団体・公企業貸付	5	2
合 計	7,342	8,618

**(17) 貸付金残存期間別残高**

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2014年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	5	—	—	—	—	—	5
一般貸付計	5	—	—	—	—	—	5
2015年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	2	—	—	—	—	—	2
一般貸付計	2	—	—	—	—	—	2

**(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳**

該当ありません。



(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	-	-	-	-
	食料	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	印刷	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	石油・石炭	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
	電気機械	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	-	-
	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	5	100.0	2	100.0
	不動産業	-	-	-	-
	物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	-	-	-	-
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人（住宅・消費・納税資金等）	-	-	-	-	
合 計	5	100.0	2	100.0	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業（等）	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
一般貸付計	5	100.0	2	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	-	-	-	-
運転資金	5	100.0	2	100.0

## (21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	-	-	-	-
東北	-	-	-	-
関東	5	100.0	2	100.0
中部	-	-	-	-
近畿	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
合 計	5	100.0	2	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	-	-	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	5	100.0	2	100.0
その他	-	-	-	-
一般貸付計	5	100.0	2	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

## (23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2014年度	土地	19,503	-	-	-	19,503	-
	建物	10,793	654	104	1,519	9,824	6,107
	リース資産	1	-	-	1	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	544	420	18	263	683	2,379
	合 計	30,843	1,074	122	1,784	30,011	8,486
	うち賃貸等不動産	25,951	207	-	334	25,825	3,244
2015年度	土地	19,503	-	2,126	-	17,377	-
	建物	9,824	327	55	630	9,465	4,297
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	683	345	19	247	762	1,613
	合 計	30,011	672	2,201	877	27,605	5,911
	うち賃貸等不動産	25,825	125	-	343	25,607	3,587

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
不動産残高	29,327	26,843
営業用	3,502	1,235
賃貸用	25,825	25,607
賃貸用ビル保有数	12棟	12棟





## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	-	1,443
土地	-	1,436
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	-	7
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	-	1,443
うち賃貸等不動産	-	-

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	120	68
土地	-	-
建物	104	49
リース資産	-	-
その他	16	18
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	120	68
うち賃貸等不動産	-	-

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,878	348	3,627	8,251	30.5
建 物	11,817	343	3,587	8,230	30.4
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	61	5	39	21	64.6
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	6	0	6	-	100.0
合 計	11,884	348	3,633	8,251	30.6

## (27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	93,435	54.8	191,703	67.3
	株式	-	-	-	-
	非居住者貸付	-	-	-	-
	現預金・その他	10,376	6.1	10,094	3.5
小計	103,811	60.9	201,797	70.9	
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	21,696	12.7	50,170	17.6
	現預金・その他	-	-	-	-
	小計	21,696	12.7	50,170	17.6
円貨建資産	非居住者貸付	-	-	-	-
	公社債(円建外債)・その他	44,879	26.3	32,837	11.5
	小計	44,879	26.3	32,837	11.5
合計	海外投融資	170,386	100.0	284,806	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付	
	金額		占率		金額		占率	
2014年度末	北米	102,122	60.9	97,011	60.6	5,110	66.5	-
	ヨーロッパ	24,221	14.4	22,506	14.1	1,715	22.3	-
	オセアニア	19,952	11.9	19,091	11.9	860	11.2	-
	アジア	727	0.4	727	0.5	-	-	-
	中南米	5,240	3.1	5,240	3.3	-	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	15,432	9.2	15,432	9.6	-	-	-
	合計	167,696	100.0	160,010	100.0	7,686	100.0	-
	2015年度末	北米	176,100	61.9	171,347	62.4	4,752	48.0
ヨーロッパ		36,293	12.8	31,865	11.6	4,427	44.7	-
オセアニア		50,518	17.7	49,793	18.1	725	7.3	-
アジア		2,954	1.0	2,954	1.1	-	-	-
中南米		5,163	1.8	5,163	1.9	-	-	-
中東		-	-	-	-	-	-	-
アフリカ		-	-	-	-	-	-	-
国際機関		13,587	4.8	13,587	4.9	-	-	-
合計		284,618	100.0	274,711	100.0	9,906	100.0	-

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	55,542	53.5	121,141	60.0
カナダドル	274	0.3	2,038	1.0
英ポンド	727	0.7	4,249	2.1
ユーロ	1,388	1.3	1,965	1.0
豪ドル	41,112	39.6	67,990	33.7
ニュージーランドドル	4,767	4.6	4,412	2.2
合計	103,811	100.0	201,797	100.0

## (28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2014年度	2015年度
5.71	△ 2.11



## (29) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分		2014年度	2015年度
公共債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	6	7
	小 計	6	7
貸付	政府関係機関	-	-
	公共団体・公企業	5	2
	小 計	5	2
合 計		11	9

## (30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
	2015年9月10日実施	2016年2月10日実施	2016年3月10日実施
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	年 1.10%	年 1.00%	年 0.95%

## (31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他	0	-	-	-	0	
合 計	0	-	-	-	0	

VI

業務の状況を  
示す指標等

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	480,580	531,401	50,820	51,265	444	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958
公社債	336,118	351,666	15,548	15,772	224	391,346	420,123	28,776	28,818	41
株式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外国証券	107,452	122,513	15,060	15,096	35	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104
公社債	101,072	114,827	13,755	13,790	35	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471
株式等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551
公社債	618,244	648,715	30,470	30,748	278	715,358	777,042	61,684	61,756	71
株式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739
外国証券	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667
公社債	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034
株式等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	9,799	9,906	106	739	632
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	3,623	4,422	798	871	72
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2015年度末で3,416百万円、2014年度末で△316百万円です。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	381	871
その他有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	451	941



(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 2,387	-	-	-	△ 2,387
ヘッジ会計非適用分	3,900	-	△ 28	-	17	3,888
合計	3,900	△ 2,387	△ 28	-	17	1,501

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 △1,007百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	13,150	13,150	1,368	1,368	13,150	13,150	3,900	3,900
	合計				1,368				3,900

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ (米ドル支払/円受取)	19,856	17,360	△ 4,724	△ 4,724	36,091	34,385	△ 928	△ 928
	(米ドル支払/豪ドル受取)	-	-	-	-	1,570	1,570	91	91
	(カナダドル支払/円受取)	8,920	8,920	1,045	1,045	9,842	9,842	2,373	2,373
	(カナダドル支払/豪ドル受取)	-	-	-	-	1,822	1,822	142	142
	(ユーロ支払/円受取)	12,530	12,530	417	417	14,484	10,499	889	889
	(ユーロ支払/豪ドル受取)	-	-	-	-	759	759	△ 9	△ 9
	(円支払/豪ドル受取)	23,811	23,811	2,179	2,179	31,885	31,885	△ 5,031	△ 5,031
	(豪ドル支払/円受取)	-	-	-	-	1,438	1,438	97	97
	(英ポンド支払/円受取)	-	-	-	-	5,460	5,460	△ 23	△ 23
	(英ポンド支払/豪ドル受取)	-	-	-	-	3,681	3,681	10	10
	合計				△ 1,083				△ 2,387

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	363	-	355	△ 8	598	-	592	△ 6
店頭	エクイティスワップ	450	282	81	81	419	288	△ 22	△ 22
	合計				73				△ 28

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

(単位:百万円)

区分	種類	2014年度末			2015年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	9,000	9,000	26	26	21,500	21,500	17	17
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				26				17

# Ⅶ 保険会社の運営

## 1. リスク管理の体制

### 主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取り組み

事業戦略リスク	事業戦略の適切な策定もしくは実施ができない、または対外事業環境や政治的または法規制上の環境変化に適応できないことに起因して損失・損害が発生するリスク
市場リスク	市場価格の変動、金利、信用、スワップ・レートおよび外国為替レートの変動に起因して損失が発生するリスク
流動性リスク	事前の予定の有無にかかわらず、資金需要および追加担保請求を満たす十分な資金もしくは流動資産を確保できないリスク
信用リスク	借手もしくは取引相手先(カウンターパーティ)に支払債務を履行する能力がないか、そもそもその意思がないことにより損失が発生するリスク
商品リスク	当初想定した死亡および罹病による保険金等請求、解約失効ならびに事業費支出が、実際の死亡率、罹病率、解約失効率、事業費率と比較して、商品設計時の料率設定と相違することで損失が発生するリスク
オペレーショナル・リスク	不適切もしくは脆弱な内部プロセス、不完全なリスク管理方針およびその手続き、システム障害または従業員の不履行・怠慢、あるいは外的事象に起因して損失・損害が発生するリスク

### 主要リスクへの取り組み

#### 事業戦略リスク

代表執行役社長兼CEOはエグゼクティブ・コミティとともに、当社の事業戦略を策定し、実行を監督する責任を負っています。また、実行中の事業戦略に内在するリスクを特定し、管理する責任も負っています。

当社は、外部事業環境、経済環境および事業を展開している日本国内における政治情勢、法規制の変化に対応し、常に事業戦略の見直しを実施しています。当社が事業戦略上重視していることは、お客さまの要望に合致した商品やサービスを、多様な販売チャネルをとおして提供していくことです。

#### 市場リスク

当社の資産負債管理戦略は、当社一般勘定の資産・負債に内在する市場リスクを、あらかじめ定めるターゲット・レベル以下に効率的に抑制・管理できるよう立案されています。当社一般勘定資産は、主として国内確定利付債券が占めていますが、一部国内上場株式および不動産などを保有しています。

運用戦略策定にあたっては、運用成果の向上を図るとともに、資産をさまざまなアセット・クラスに分散することにより、リスクの分散化を図り、一方で対応する負債ともマッチさせることを目的として、ポートフォリオ分析手法を用いています。長期にわたる負債に関しては、当社では金利スワップを用いて適切な資産負債デュレーション・マッチングを図っています。

ソルベンシー・マージン比率の変動幅を抑制するため、当社では資産区分に責任準備金対応債券を保有するための小区分を設定し、資産と負債のデュレーションを適正範囲内で対応させています。

#### 流動性リスク

流動性管理方針において定められたプロセスに基づき、平常時、非常時を問わず、必要な資金、担保を必要なときに確保できるよう運用しています。このプロセスの策定にあたっては、法規制、税制、運用実務、経済環境など、資金手当ての阻害要因となり得る要素を勘案しています。

#### 信用リスク

当社は、一般勘定資産ポートフォリオの質と分散の確保および取引先(デリバティブ取引先、再保険出再先を含む)の選定を規定する方針を策定しています。当該方針では、借入先、企業グループ、信用格付け、産業、投資地域につき限度設定を行なっています。また、クレジット・デリバティブの利用に関する規定も含まれます。企業グループの限度額は、各企業の信用格付けによって異なります。当社の一般勘定資産の投資先は主として、投資適格債券および商業用不動産担保貸付です。

#### 商品リスク

当社の商品リスクは、金融庁の定める規定類および当社の社内規定・手続きを反映して作成されたプログラムによって管理されています。その中には当社が商品リスクを管理するために制定した「商品設計およびプライシング方針」、「引受支払管理方針」そして「出再方針」が含まれます。

さらに、当社が開発する商品がグループ会社全体のリスク・テイキング方針やリスク限度に適合し、適切な利潤を確保できるものであることを担保するため、別途「グローバル商品設計およびプライシング基準」、「再保険ガイドライン」を遵守しています。

#### オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクの未然防止にあたっては、まずはコーポレートガバナンスのあり方、企業価値の置き方、統合的なリスク管理などが適切に規定されていることが重要であると考えています。こうした基盤のうえに、適切な内部コントロールシステム、報酬体系を設け、優秀な人材を採用・保持できれば、さらに基盤は強固なものとなります。当社の報酬体系はまた、会社の事業戦略に沿い、会社の長期的発展に貢献し、規律正しい行動を行うことを奨励するものとなっています。

当社は、事業運営に基大な影響を及ぼす可能性を持つオペレーション上のリスクを特定、評価し、リスク削減策を策定し、実行する一連のプロセスを定めたフレームワーク(オペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワーク)を保有しています。具体的対応策そのものは、単なる応急手当てにとどまらず、根本的な問題解決を図るとともに、対応後はより効果的にオペレーショナル・リスクに対応できる体制を構築することを目指しています。

#### ストレス・テスト

当社のリスク管理が効果的なものであるために、ストレス・テストは欠くことのできない役割を担っています。

当社の中長期的な財務健全性を確保するため、想定外の件数の保険金支払請求が行われた、あるいは投資環境に重大な変動が生じた等のケースを想定したテストを定期的実施しています。テスト結果は経営陣、取締役会に報告され、経営判断に資するよう配慮されています。

## 2. コンプライアンス (法令遵守) について

22、23ページをご参照ください。



### 3. 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性および妥当性

#### (1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、ガン保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

##### ① ストレス・テストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと

ストレス・テストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレス・テストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

##### ② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと

負債十分性テストは、上記のストレス・テストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

#### (2) ストレス・テストにおける危険発生率の設定水準の合理性および妥当性

ストレス・テストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験などに基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準に設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

#### (3) テストの結果

2015年度のストレス・テストを行なった結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレス・テストの結果による危険準備金の積み増しおよび負債十分性テストの必要はないと判断されました。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

金融ADR制度は、お客さまが、生命保険会社等の金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合において、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら解決を図る制度です。

当社は、本制度に基づく指定生命保険業務紛争解決機関として金融庁から指定を受けた一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。

詳細につきましては、生命保険協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F (生命保険協会内)
TEL: <b>03-3286-2648</b>
受付時間: 9:00 ~ 17:00 (土曜・日曜、祝日、年末年始を除く。)
ホームページ <a href="http://www.seiho.or.jp/contact/about">http://www.seiho.or.jp/contact/about</a>

### 5. 個人情報保護について

23ページをご参照ください。

### 6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言いたします。

1. 当社は反社会的勢力とは取引関係を含めて、一切の関係を持ちません  
また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても事案を隠ぺいするための裏取引を行いません
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います

## VIII 特別勘定に関する指標等

### 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
	金額	金額
個人変額保険	7,345	18,645
個人変額年金保険	1,032,456	821,553
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,039,802	840,198

### 2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定ごとの特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニユライフ・グループの持つ個人変額年金の管理ノウハウを全面的に導入しております。

2015年度の日本経済は、新興国経済の減速を背景とする外需の落ち込みに加え、雇用者報酬の回復が遅れる中、国内の個人消費が伸び悩みました。実質GDP成長率は4-6月期に前期比年率1.2%のマイナスとなり、7-9月期には一時持ち直しましたが10-12月期には再び同1.1%のマイナスに転じました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、失業率も年度を通じて低位で推移しました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、4月に前年同月比0.3%に伸びた後0%近辺で推移しています。

為替相場は、米国の景気回復および利上げ観測の高まりから期初には対米国ドルで円安基調となりましたが、人民元の対ドル基準値引き下げをきっかけに円高に転じ、日本銀行のマイナス金利政策導入や米国の利上げペース減速示唆等を受けて111円台まで円高が進みました。一方、対ユーロでは、ギリシャ情勢が一進一退する中、欧州の金利上昇から円が売られる局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和や英国のEU離脱案等によるユーロ圏の先行き不透明感から下期には一時122円台まで円高が進みました。

国内株式市場は、企業業績の回復や景気回復への期待感から期初より緩やかな上昇基調で推移しましたが、8月後半の人民元基準値引き下げをきっかけに下落しました。その後、TPP交渉の大筋合意や世界的金融緩和の長期化期待を好感する局面もありましたが、年明け以降中国市場の混乱や原油安等の影響を受けて大幅に下落し、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で12.7%の下落となりました。

国内金利は、新興国を中心とする世界景気の減速懸念を背景に、日本銀行による長期国債買い入れ等の金融緩和策も需給を支え、金利は低下基調で推移しました。また、1月に日本銀行がマイナス金利の導入を発表すると短期金利の低下が長期債券にも波及し、国内金利は急低下しました。10年国債利回りは前年度末比で0.43%下落しました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流入に合わせた主たる投資対象である投資信託または債券への投資を行いました。また、各特別勘定における投資信託や債券の組み入れ比率については、期中を通じて高い水準を維持いたしました。

### 3. 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10,018	37,175	11,103	42,605
変額保険(終身型)	1,929	5,475	18,850	103,614
変額積立特約	-	1,881	-	1,682
合 計	11,947	44,532	29,953	147,902

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。





(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	86	1.2	556	3.0
有価証券	7,245	98.6	17,859	95.8
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	10,480	56.2
株式等	-	-	-	-
その他の証券	7,245	98.6	7,378	39.6
貸付金	-	-	-	-
その他	13	0.2	229	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	7,345	100.0	18,645	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	0
有価証券売却益	265	277
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	574	△ 494
為替差益	0	46
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,668
為替差損	0	202
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	839	△ 2,040

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	7,245	574	17,859	△ 2,163

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

## 4. 個人変額年金保険の状況

### (1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	141,925	1,029,692	121,204	820,134

### (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,349	0.4	3,907	0.5
有価証券	1,025,304	99.3	815,614	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,025,304	99.3	815,614	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他	2,802	0.3	2,031	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,032,456	100.0	821,553	100.0

### (3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,332	549
有価証券売却益	114,454	58,613
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	39,825	△ 83,029
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	4
有価証券売却損	0	4
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△ 0	0
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	156,614	△ 23,866

### (4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,025,304	39,826	815,614	△ 83,029

#### ② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

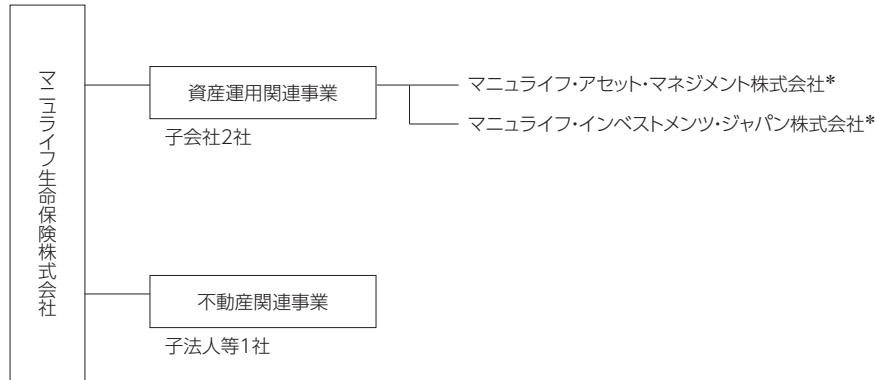
該当ありません。



## Ⅸ 保険会社およびその子会社等の状況

### 1. 保険会社およびその子会社等の概況（2016年3月末現在）

#### (1) 主要な事業の内容および組織の構成



(注) 1. 会社名は主要なものを記載しています。  
2. 上記子法人等には、子会社を含んでいません。

#### (2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社*	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	140百万円	有価証券等に関する投資一任業務および投資助言業務	2004年4月8日	100%	—
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社*	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	495百万円	投資信託委託業務	2007年11月27日	100%	—

\*上記の子会社2社は2016年7月1日付で合併し、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社となりました。

### 2. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

2015年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

- ◆ 本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- ◆ 商品のご購入を検討される際には、必ず商品パンフレット、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「ご契約のしおり／約款」、「特別勘定のしおり」などをご確認ください。

マニユライフ生命保険株式会社

本社 〒163-1430  
東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー30階  
[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)

